

# 「地域社会と原子力に関するアンケート調査Ⅶ」（2016年度調査）結果の概要

2016年9月11日

茨城大学「地域社会と原子力」調査チーム

## はじめに

私たちは、東海村で発生した臨界事故から10年目にあたる2009年に原子力施設と地域社会の関係を考えるための共同研究を開始し、2010年度に東海村、日立市、那珂市、ひたちなか市各地域住民の皆様にご協力をお願いして「地域社会と原子力に関するアンケート」を実施しました。その翌年の2011年度には、福島第一原発事故が茨城県の前立山・周辺自治体住民に与えた影響を探るため、福島第一原発事故関連の設問や東海第二原発の再稼働問題などに焦点をあてた設問等を追加し、その後も毎年、東日本大震災後の原子力政策に関連するその時々課題に対応する設問を追加しながら、アンケート調査を継続してきました。今回の調査は、東日本大震災と福島第一原発事故の後に実施する6回目の調査になり、事故から5年以上が経過した時点での茨城県の前立山・周辺自治体住民の原子力意識を探るものとなります。

私たちが震災以降に毎年実施してきたこの調査では、震災前の2010年度調査から継続してきた質問項目に加えて、原発問題をめぐるその時々政治的・社会的争点に関する設問を適宜追加してきました。福島第一原発事故直後の2011年度調査では、事故の実態、全容、収束の見通しなどが明らかでない段階での最大の問題であった「情報」の問題に焦点を当て、国をはじめとした行政や各種メディア、団体・組織、個人が事故後に発信してきた事故関連情報について、地域住民がその情報の信頼度をどのように評価しているのかを明らかにしようとしてきました。2012年度調査では、事故から1年以上が経過した段階で政治争点化した、一般食品中の放射性物質の規制値問題に関する設問を追加しました。2013年度調査では、2013年7月21日に実施された参議院選挙で政権与党である自由民主党が選挙公約として掲げた原発関係の政策に対する有権者の態度を明らかにするための設問を追加しました。2014年度調査では、原発関係の政策に対する賛否態度を問うための設問を、2014年4月に閣議決定された「エネルギー基本計画」との関連で追加し、さらに当時政策課題化しつつあった地方自治体による避難計画策定に関する設問も追加しました。そして、2015年度調査では、2011年度調査で焦点を当てた「情報」に関する設問を再びとりあげ、事故に関する各種の情報の信頼度が4年間でどのように変化したかを考察しようとしてきました。

今回の2016年度調査では、震災前の2010年度から継続設問してきた項目を中心に福島第一原発事故を経験したことで茨城県の前立山・周辺自治体住民の原子力意識が全体としてどのように変化して事故後5年目を迎えたのかを総括しつつ、2016年3月に大津地裁が行った高浜原発3号機の運転停止仮処分決定と関連して、科学的・技術的争点をめぐる裁判所の判断と専門家、行政の判断について設問を追加し、原子力問題に関する「正しい判断」とは何かという根本的問題に焦点を当ててみました。福島第一原発事故から5年半が経過し、各地で事故後に停止された原発の再稼働に向けた動きが加速しつつあります。東海第二原発についても再稼働に向けた事業者の手続きが粛々と進められてきています。今後このような動きの中で茨城県も含めて前立山・周辺自治体が東海第二原発の再稼働に対してどのような意思表示を行っていくのか、また、周辺自治体が再稼働問題も含めて原子力政策の方向性に関してどのように政策的に関与していくことができるのか、そしてとりわけ重要な問題として、地域住民の意思が原子力政策の方向性を決定する上でどのように反映されるのか。この地域住民の意思を確認するための基礎的作業として、これまでの私たちの一連の調査結果が各方面で活用されることを願っています。

## 1. 調査目的

本調査は、茨城県内の原発立地・周辺自治体住民の原子力発電についての評価や問題意識を明らかにし、原発立地・周辺自治体の今後の地域政策、まちづくりの方向性を考えるための基礎的データを得ることを目的として実施したものである。「地域社会と原子力」の関係を考えるための基本設問は 2010 年度調査から同じ設問を使用してきた。また、2011 年度調査からは、東海第二原発の再稼働問題についての態度変化を見るために同じ設問を継続使用してきた。2016 年 3 月に大津地裁が行った高浜原発 3 号機の運転停止仮処分決定と関連して、原発政策についての司法判断のあり方について設問を追加し、あわせて、大津地裁仮処分決定でも論点の一つとなった広域避難計画について 2014 年度調査で追加した設問を再度用いてこの 2 年間の住民意識の変化をみることにした。

## 2. 調査対象と調査方法

調査対象は、これまでの調査と同様に、原発立地自治体である東海村に加え、隣接する日立市南部（多賀支所・南部支所管内）、那珂市、ひたちなか市の住民のうち、20 歳以上 65 歳未満の有権者、各 1000 名、合計 4000 名を各地域の選挙人名簿から無作為に（等間隔）抽出した。調査票は郵送配布し、自記式で郵送回収した。調査票は 6 月 24 日に郵送し、返送締め切り日途を 7 月 31 日に設定した。実際の調査票回収は 6 月 27 日から 8 月末まで継続した。最終的な調査票有効回収数は全体で 963 通、有効回収率は 23.6%（前回は 27.0%）となった。

## 3. 調査結果データの表示の仕方について

本調査結果概要では、本年度調査で新たに追加設問した問への回答以外は、2010 年度以降の調査結果と比較できるようにグラフ表示してある。グラフは基本的に横帯グラフで表示し、グラフ内のデータの数値は合計が 100%のパーセント表記で小数点第 1 位までを表示している。なお、各カテゴリの%数値は四捨五入で端数を処理しているので、その合計が 100%にならない場合がある。

#### 4. 調査結果の概要

##### (1) 回答者の基本属性

		合計	性別		
			男性	女性	不明
調査年度	2010年度	1244	48.8	48.2	3.0
	2011年度	1320	49.6	49.8	0.5
	2012年度	1109	49.0	48.9	2.2
	2013年度	1021	53.5	45.1	1.5
	2014年度	1095	49.7	46.8	3.6
	2015年度	1079	53.2	42.6	4.2
	2016年度	963	51.0	45.3	3.7

		合計	年齢					不明
			20代	30代	40代	50代	60代	
調査年度	2010年度	1244	7.5	17.1	22.3	27.0	23.2	2.8
	2011年度	1320	7.0	17.3	24.4	27.4	23.6	0.3
	2012年度	1109	7.0	17.0	24.4	25.1	24.6	1.9
	2013年度	1021	8.5	17.8	26.6	26.2	19.4	1.4
	2014年度	1095	8.0	17.8	25.0	23.9	21.9	3.3
	2015年度	1079	6.2	16.7	28.8	25.1	19.4	3.8
	2016年度	963	6.7	14.6	30.2	27.9	17.2	3.2

		合計	居住地				不明
			日立市	東海村	那珂市	ひたちなか市	
調査年度	2010年度	1244	26.8	24.6	21.5	24.1	3.0
	2011年度	1320	24.0	23.3	25.1	27.0	0.5
	2012年度	1109	26.1	21.8	25.7	24.1	2.3
	2013年度	1021	25.9	22.1	26.9	23.3	1.8
	2014年度	1095	24.8	22.5	26.2	23.4	3.1
	2015年度	1079	24.0	24.3	23.5	24.0	4.2
	2016年度	963	26.4	21.7	24.4	24.1	3.4

## (2) 調査結果の概略

問1は、東海村にある原子力施設（発電所、再処理工場、各種研究施設等）についての「安心」の程度についての設問である。「安心している」6.2%、「まあまあ安心している」15.2%、「不安である」34.2%、「少し不安である」33.4%という結果である。「安心している」人の合計が約2割に対して、「不安」を感じている人の合計が約7割という結果は、震災後の2011年度調査以降、変わらぬ傾向である。

問2では、震災後運転を停止している東海第二原発の今後についてどのように考えるかを設問している。「運転停止したまま廃炉に向けて準備」という意見が42.9%と一番多く、次いで「耐震・防潮対策を徹底するまで運転再開するべきではない」が30.7%、「再稼働は凍結して地域で白紙から議論すべき」10.8%、「なるべく早く運転再開を」6.1%、「老朽原子炉に代わる新型炉を新設」5.6%、という結果であった。

問3では、事故直後から専門家を中心に繰り返し言われた放射線の危険性に関する「健康に影響が出るレベルではありません」という説明について、それをどのように感じるかを設問している（問3-1）。「この説明では危険なのか安全なのかわからない」という意見が31.8%と最も多く、次いで「どちらかと言えば危険だと感じる」25.6%、「危険だと感じる」17.0%、「どちらかと言えば安全だと感じる」16.6%、「安全だと感じる」7.7%という結果であった。続けて、問3-2では、居住地域の現在の放射線量についてどのように感じているかを設問している。「不安に感じている」14.3%、「どちらかと言えば不安に感じている」31.0%、合わせて約4割以上の人が現在も自分の居住地域の放射線量に不安を感じているという結果である。

問4では、今年（2016年）の3月9日に大津地裁が高浜原発3号機、4号機の運転停止を命じる仮処分決定を行ったことに関連して、二つの質問を設けた。一つ目の問4-1は、「原発の安全性など高度で最新の科学的、技術的な判断が必要な問題に対して、裁判所は専門家と行政の判断を尊重すべきだ、と思いますか」という設問で、「そう思う」29.0%、「どちらかと言えばそう思う」25.2%、「どちらとも言えない」23.7%、「どちらかと言えばそう思わない」6.9%、「そう思わない」12.9%という結果であった。二つ目の問4-2は、「活断層の存在や地震動の想定など、科学的に不確実な要素がある場合に裁判所が原発事故の危険性を大きめに見るのは当然だ、と思いますか」という設問で、「そう思う」52.2%、「どちらかと言えばそう思う」26.6%、「どちらとも言えない」10.2%、「どちらかと言えばそう思わない」3.4%、「そう思わない」5.6%という結果であった。

問5では、大津地裁の仮処分決定にあたって争点の一つとなった「避難計画の合理性」という論点と関連して、「大規模な原発事故の発生を想定した避難計画をあなたがお住まいの市町村が策定することについてどのようにお考えですか」と設問した結果、「自分が住んでいる市町村で有効な避難計画を策定することは十分可能だと思う」27.5%、「自分が住んでいる市町村で有効な避難計画を策定することはかなり難しいと思う」47.9%、「わからない」19.4%という結果であった。

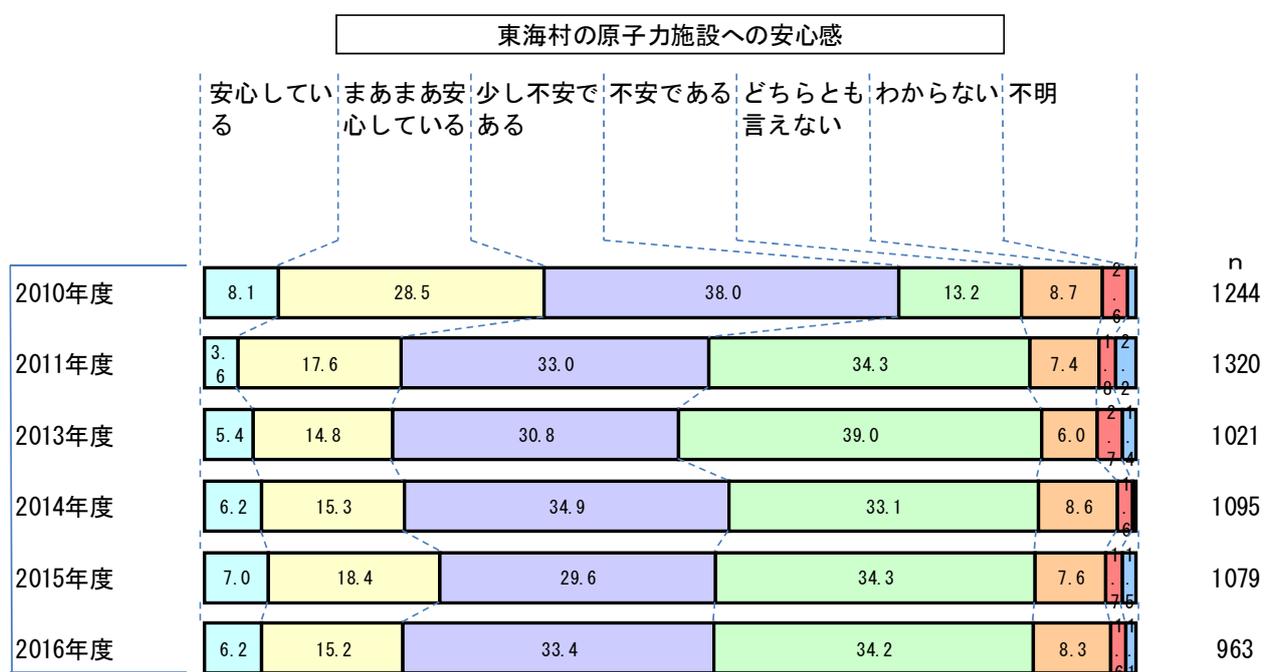
問6は、安倍内閣が2014年4月に閣議決定した「エネルギー基本計画」と関連づけて、原子力政策についての考え方を問う設問である。問6-1では、「原子力規制委員会が安全だと判断した原発は再稼働した方がよいと思いますか」と問い、「そう思う」13.5%、「どちらかと言えばそう思う」16.8%、「どちらとも言えない」22.8%、「どちらかと言えばそう思わない」13.0%、「そう思わない」31.7%という結果を得た。問6-2では、「社会・経済活動を維持するための電力を確実に確保するためには原子力は必要だ、と思いますか」と問い、「そう思う」16.2%、「どちらかと言えばそう思う」

23.4%、「どちらとも言えない」19.3%、「どちらかと言えばそう思わない」11.5%、「そう思わない」27.2%という結果を得た。問6-3では今後の原子力発電の位置づけについて問い、「現状よりも増やすべきだ」3.2%、「現状を維持すべきだ」22.0%、「現状よりも減らすべきだ」30.7%、「原発はゼロにすべきだ」31.4%、「わからない」8.2%という結果であった。

## (2) 調査年度ごとの比較を中心にした集計結果

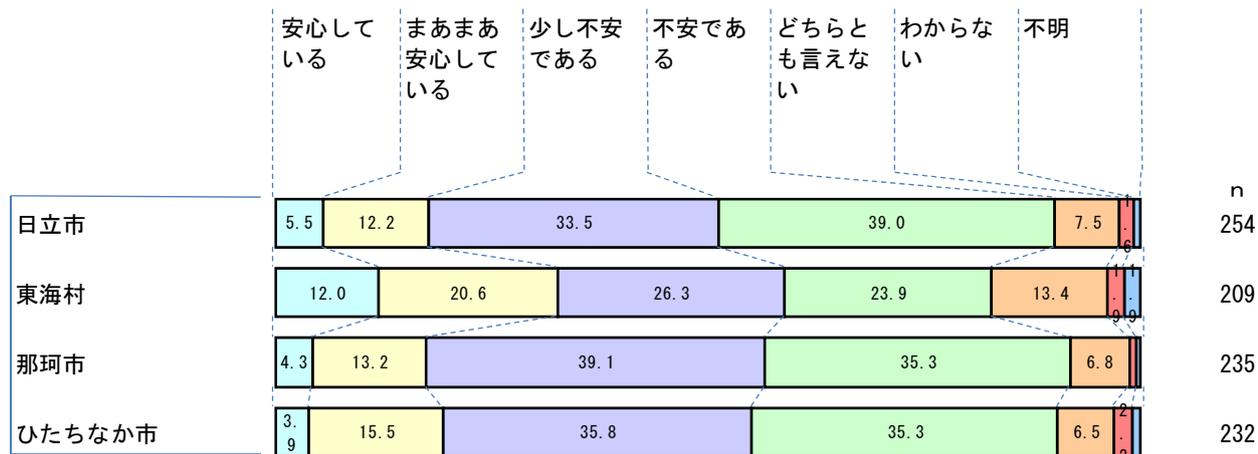
以下では、上記の調査結果概略で示した調査結果に加えて、2010年調査以降継続的に設問してきた一般的な社会意識および一般的な原子力意識等に関する質問項目への回答結果と、震災後の2011年度調査以降に複数年度にわたって設問した項目について年次比較データを示し、原子力世論が震災・原発事故によってどのように変化したのか、震災・原発事故から5年以上が経過する中で原発事故に対する考え方、感じ方や原子力政策についての考え方がどのように変化してきたのかを確認してみたい。さらに、年次比較に加えて、地域間比較が重要な意味を持つ項目については、4つの市町村を比較したデータを提示して調査結果を見てみたい。

**問1 あなたは東海村にある原子力施設（発電所、再処理工場、各種研究施設など）について日頃どのように感じていますか。あなたのお考えにあてはまるものを選び、番号に○をつけてください。（○は1つ）**



この設問は1999年に東海村で起きたJCO臨界事故後の調査でわれわれが用いたもので、2010年の調査以降、2013年度調査以外の各年度調査で継続してきた設問である。震災前の2010年度調査では13%であった「不安である」という明確な不安意識が、震災と福島第一原発事故を経験したことで30%を超えるまで拡大し、その後の5年間現在に至るまで継続していることが確認できる。

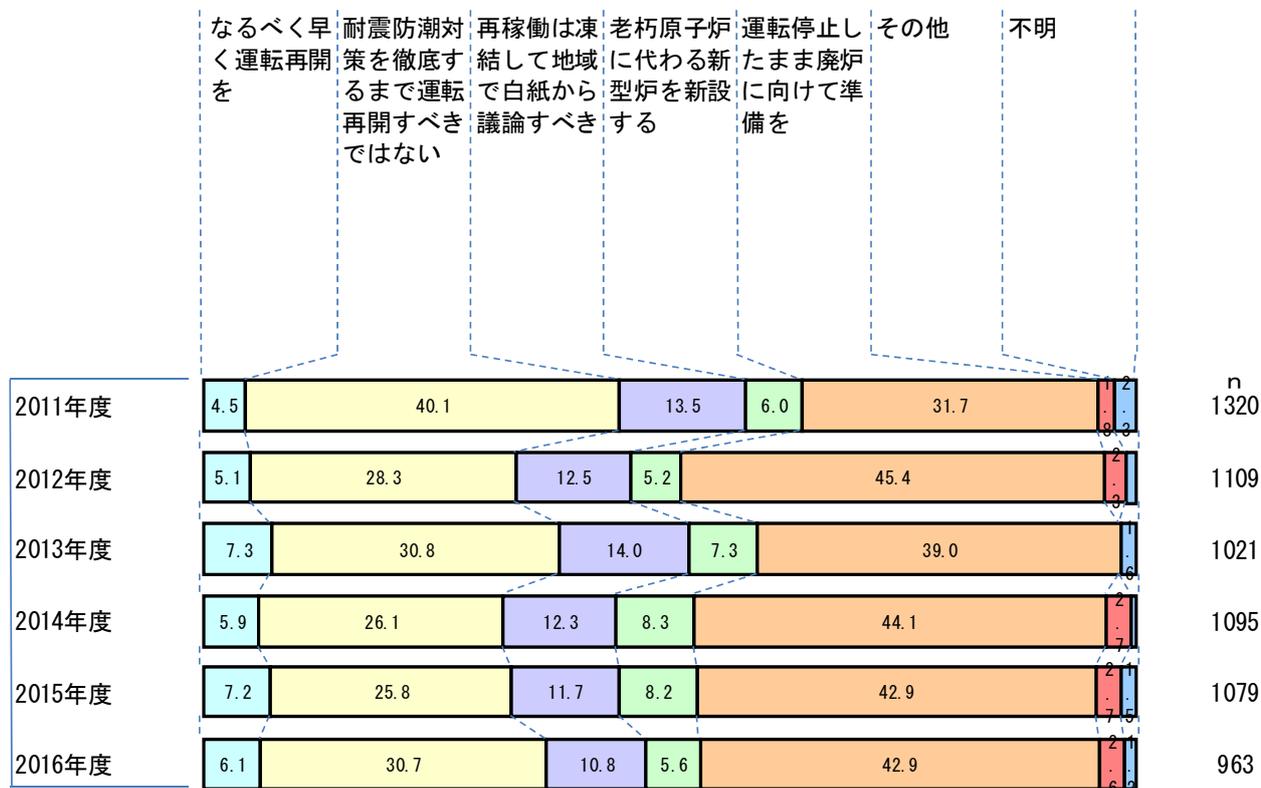
問1 東海村にある原子力施設について（2016年度）



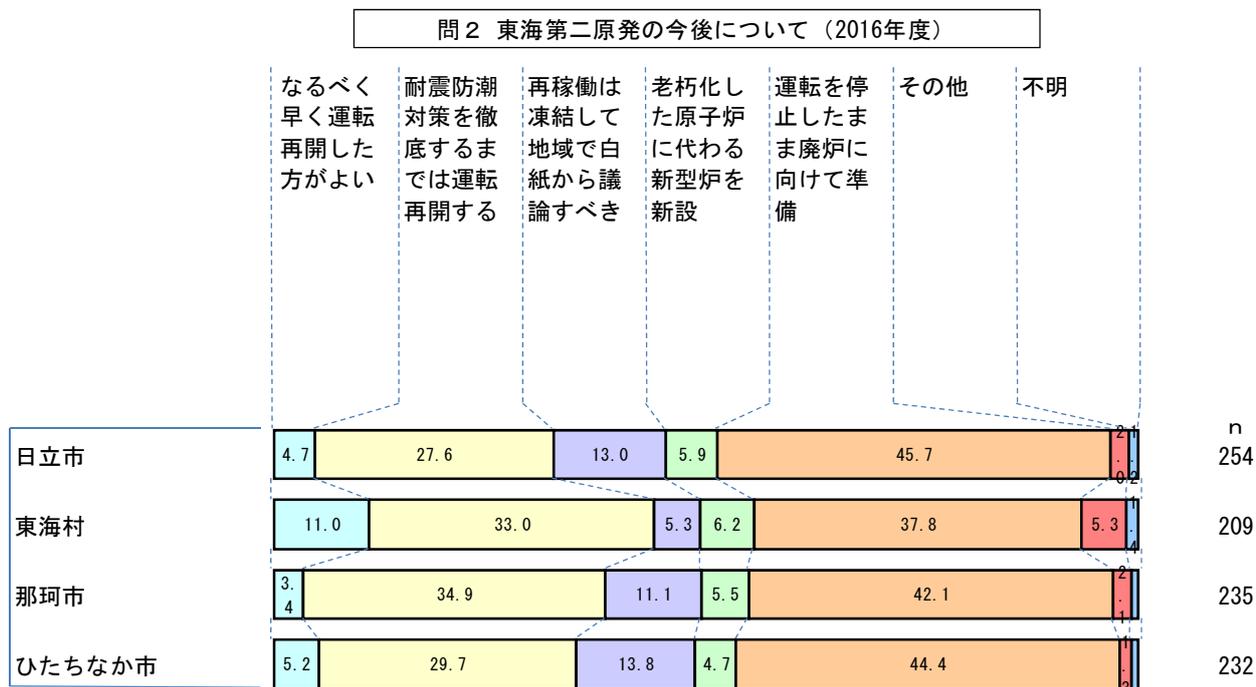
東海村にある原子力施設への安心感、不安感を居住地別に見てみると、上のようである。東海村では「安心している」、「まあまあ安心している」の合計割合が3割を超えており、他の地域では安心している割合の合計が2割以下であるのとは対照的である。しかし、そのような東海村においても、5割以上の人が地元の原子力施設に不安を感じていることに注目しておく必要がある。

問2 東海村にある東海第二原発は3月11日の地震以降、運転が停止されています。この東海第二原発の今後についてあなたはどのようにお考えですか。次の中からあなたのお考えに一番近いものを1つだけ選んで○をつけて下さい。（○は1つ）

東海第二原発の今後のあり方について

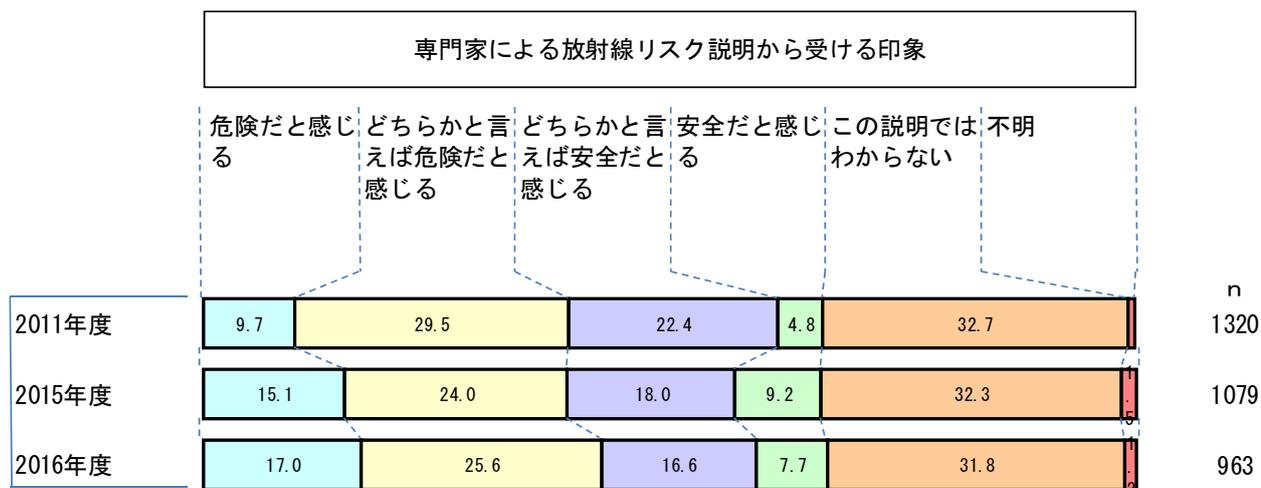


福島原発事故の実態がまだ明らかになっておらず、東海第二原発が震災によってどのような状況に置かれていたのかも一般には広く知られていなかった 2011 年度調査の段階では、「耐震防潮対策を徹底するまで運転再開するべきではない」という慎重論が約 4 割、次いで「運転停止したまま廃炉に向けて準備を」という意見が約 3 割であった。福島原発事故の深刻度が明らかになり、食品の放射能汚染問題やホットスポット問題などが顕在化してくる中で、翌年の 2012 年度調査では「耐震防潮対策を徹底するまでは」という慎重論を上回って明確に「廃炉」という方向性を支持する意見が 45%と最大多数意見を構成するようになった。その後も、政権復帰した自民党が参議院選挙で大勝した 2013 年度を例外として、「廃炉」を指向する意見は 4 割以上の多数派意見の位置を現在まで維持し続けている。それとは対照的に、「なるべく早く運転再開を」という再稼働を求める意見は、2011 年度調査から 2016 年度調査まで 1 割未満の少数派の意見にとどまっている。



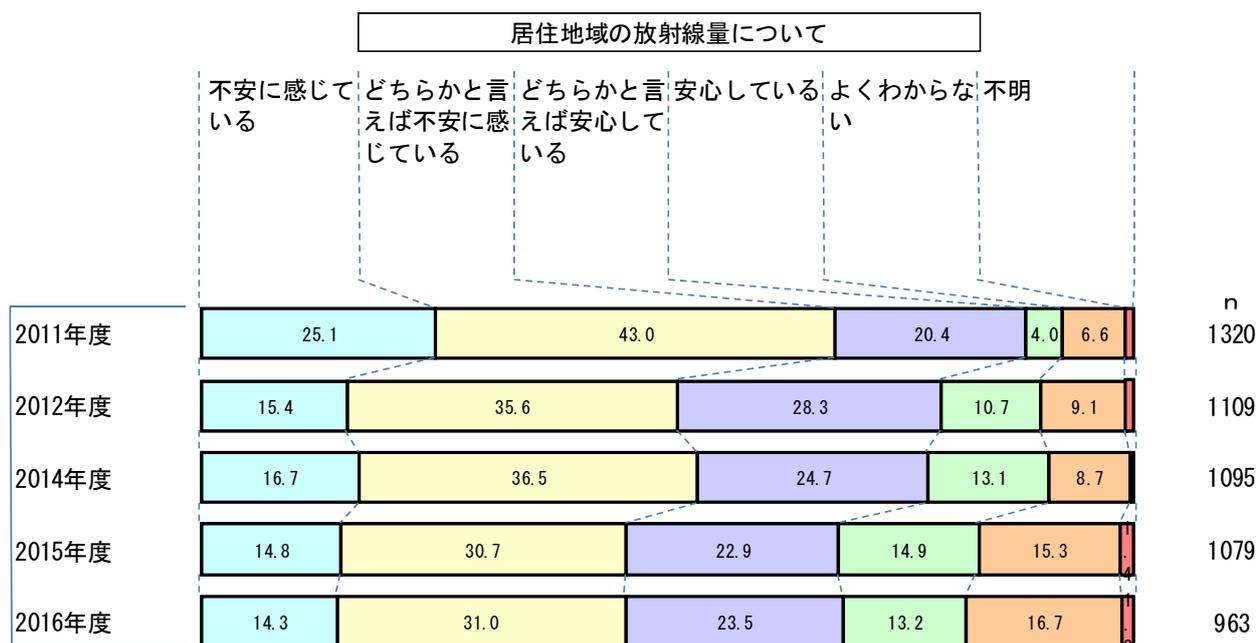
東海第二原発の今後についての意見を居住地別に見てみると、立地自治体である東海村では「なるべく早く運転再開した方がよい」という再稼働を求める意見が 1 割を超えていることが注目される。しかし、その東海村においても「廃炉」を求める意見は 4 割近い多数派意見である点に変わりはない。さらに、昨年度の調査結果と比べると、東海村の回答者のうち「廃炉」を選択した人の割合が若干ではあるが上昇している（34.4%から 37.8%に）ことにも注目しておく必要がある。

問3 あなたは、専門家から放射線の危険性・安全性について「現在の放射線量は通常よりやや高い数値ですが、これらの数値の放射線を浴びたとしても、健康に影響が出るレベルではありません」と説明された場合、それをどのように感じますか。

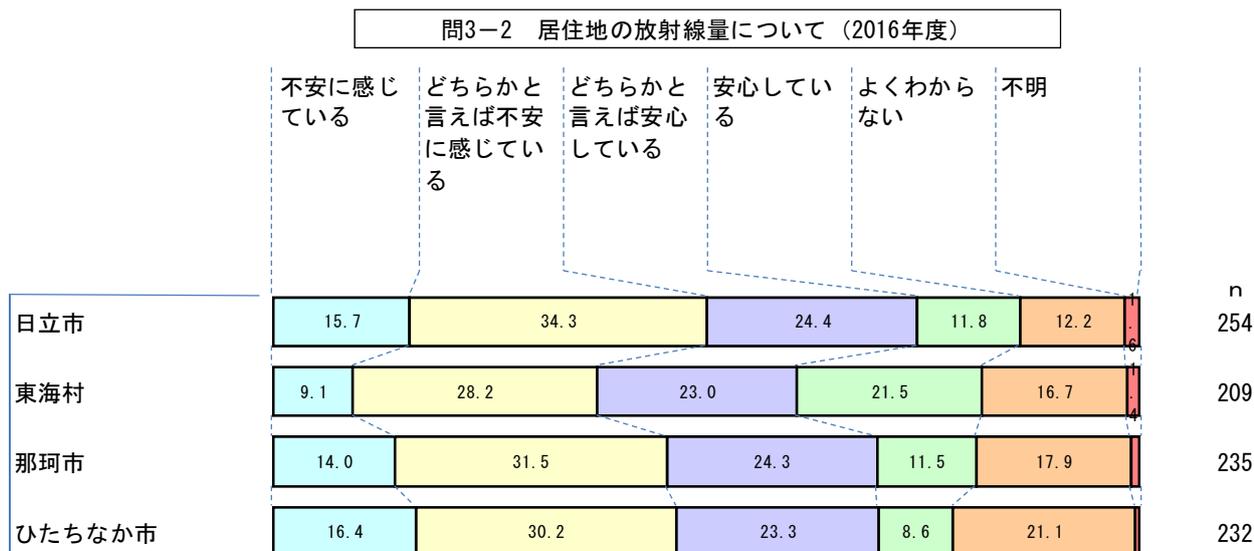


事故直後から国をはじめとした行政や原子力関係者、各種の専門家らが展開した「安心・安全」をアピールする言説は、原子力事故や放射能汚染の実態を過小評価し、「原子力安全神話」を延命させる政治的な言説であることが批判されるようになったが、この設問のように通常よりも高い数値の放射線を浴びても「健康に影響が出るレベルではありません」という説明を聞いてはつきり「安全だと感じる」人は、事故直後の2011年も2016年現在も1割以下にとどまっている。「この説明ではわからない」という人が約3割、「危険だと感じる」人と「どちらかと言えば危険だと感じる」人の合計が約4割という意見分布も、この5年間変化していない。福島原発事故で大きく揺らいだ行政や専門家らのリスクコミュニケーション言説の信頼性と有効性という問題は、引き続き検証、検討を要する課題であると言える。

問3-2 あなたは、ご自身がお住まいの地域の現在の放射線量について実際にどのように感じていますか。



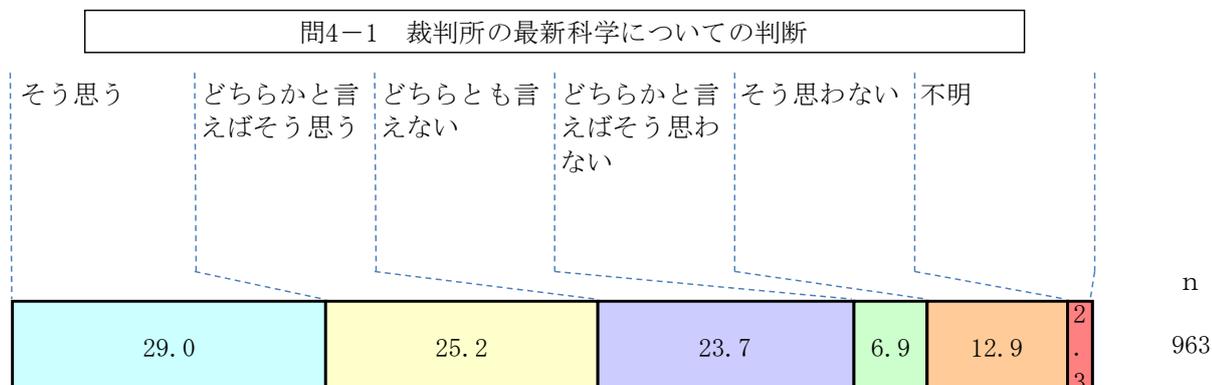
居住地の放射線量に対する不安意識は、福島原発事故直後の 2011 年調査で「不安」「どちらかと言えば不安」の合計が約 7 割と最大であったが、2012 年にはこの割合は約 5 割に低下し、現在は 4 割台になっている。また、2015 年度からの変化として、「よくわからない」という人の割合がそれ以前に比べて倍近くに増えていることも注目される。これは、行政による空間放射線量のモニタリング結果が注目されていた時期と比べると、事故から時間が経つにつれて居住地の空間放射線量を日常的に意識する人が減ってきていることをうかがわせる結果である。しかし、このような中で、事故から 5 年以上経過した現在でも居住地の空間放射線量についてなんらかの不安を感じている人が 4 割以上いるという事実にあらためて注目しておく必要があるだろう。



居住地別に放射線量に対する不安意識を見てみると、東海村で他の地域と比べて不安を感じている人の割合が低くなっていることがわかる。東海村以外の地域では不安を感じている人の合計割合が安心している人の合計割合を上回っているが、東海村では不安を感じている人の合計割合が 4 割以下であるのに対して安心している人の合計割合が 4 割を超えている。東海村については、原子力の専門家も多く、放射線に関する一般向けの啓発活動などが他地域に比べて頻繁に展開されてきた歴史があることから、文科省関係者らからも「放射線リテラシー」が高い地域と評価されてきた。放射線に対する知識量の多さが不安意識を抑えているとも解釈できるが、しかし、それが放射線や原子力施設のリスクを「正しく評価する」こと、危険について「正しく怖がること」であるかどうかについては、今後慎重に検討を加えていく必要があるだろう。

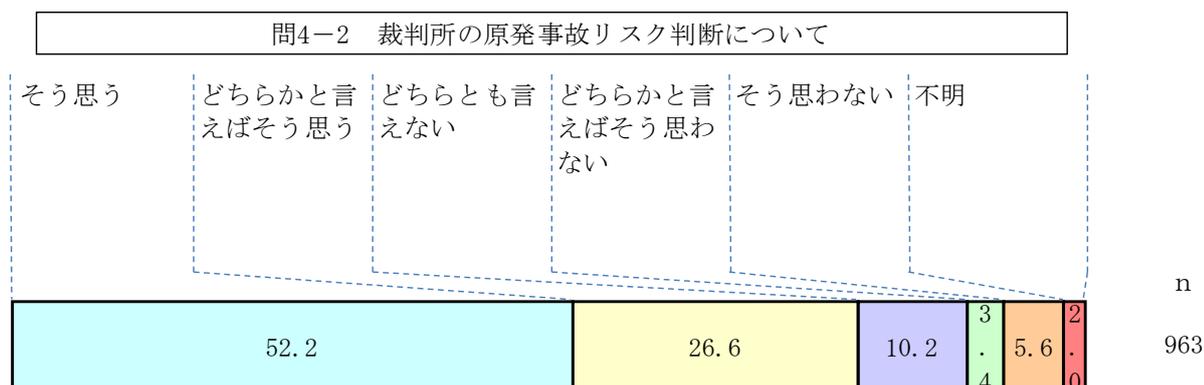
問4 今年（2016年）の3月9日に、大津地裁は高浜原発3号機、4号機の運転停止を命じる仮処分決定を行いました。この仮処分決定と関連して、以下の点についてあなたのお考えをうかがいます。

（1）あなたは、原発の安全性など高度で最新の科学的、技術的な判断が必要な問題に対して、裁判所は専門家と行政の判断を尊重すべきだ、と思いますか。



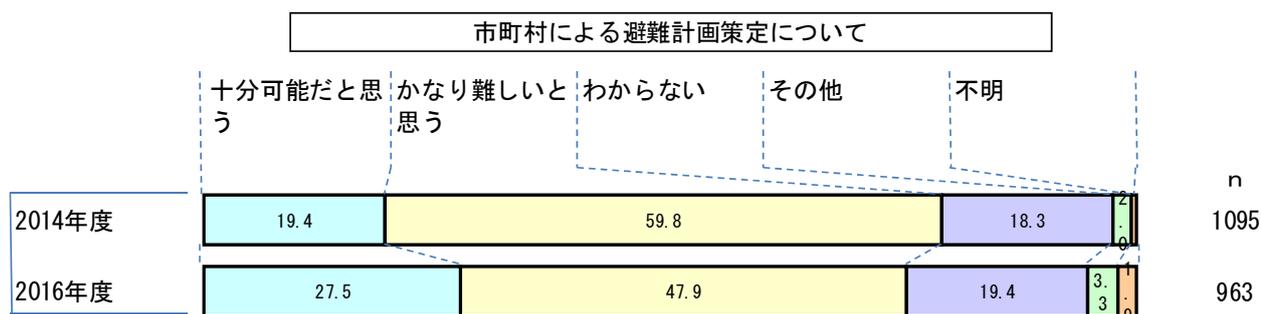
福島原発事故は、「安全神話の崩壊」という言葉に象徴されるように、これまで原子力発電の安全性を強調してきた「専門家」、「科学者」、「技術者」の言説や思考パタン（注）の妥当性を根底から揺るがすものであり、科学・技術自体に対する国民の信頼を損なうできごととして受けとめられた。そのような中で事故後に出された大津地裁の仮処分決定については、これまでも原発問題に関連して国内外で論争的なテーマとして論じられてきた「法と科学の関係」をめぐる問題、「科学に基づく行政の決定」に裁判所が独自にどのような判断を下しうるのか、という論点があらためて注目されることになった。具体的には、1992年の最高裁の伊方原発訴訟判例で示された「高度で最新の科学的、技術的、総合的な判断」が必要な原発の安全審査は「行政側の合理的な判断」に委ねられている、という考え方が今回の大津地裁仮処分決定で踏襲されているかという論点である。本設問では、伊方原発訴訟判例の考え方を一般論としてどのように思うかを問うたものであるが、賛成5割以上、反対約2割という結果であった。大津地裁の仮処分決定においても、伊方原発訴訟に言及して原子炉の安全性を問う場合には「科学的、専門技術的知見を踏まえる必要がある」のは当然と指摘しているので、本設問への回答傾向もこのような司法の一般的考え方に沿うものと解釈できるだろう。

（2）あなたは、活断層の存在や地震動の想定など、科学的に不確実な要素がある場合に裁判所が原発事故の危険性を大きめに見るのは当然だ、と思いますか。

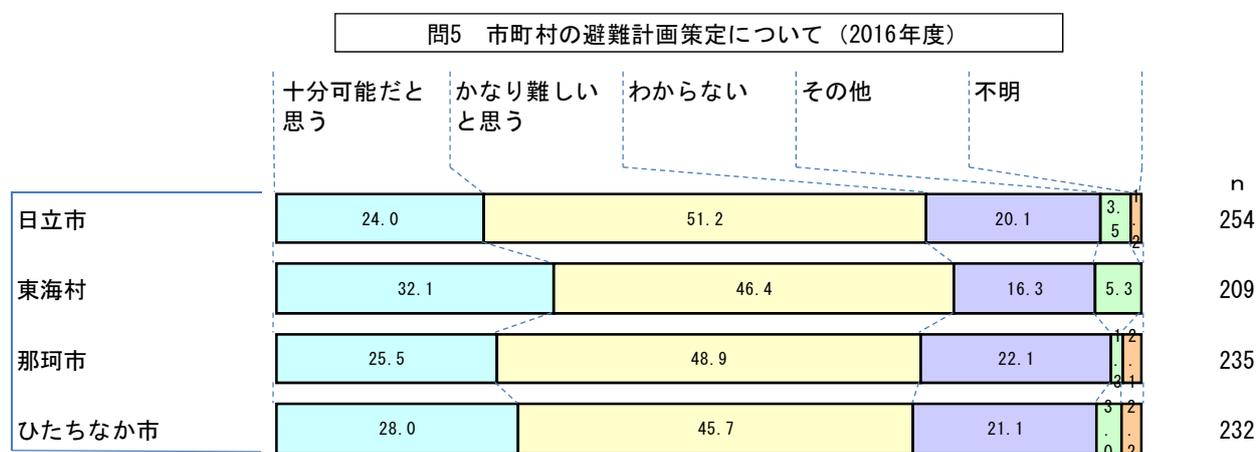


大津地裁仮処分決定においては、「福島第一原子力発電所事故を経験した我が国民は、事故発生時に影響の及ぶ範囲の圧倒的な広さとその避難に大きな混乱が生じたことを知悉している」と指摘した上で、「債務者には、万一の事故発生時の責任は誰が負うのかを明瞭にするとともに、新規規制基準を満たせば十分とするだけでなく、その外延を構成する避難計画を含んだ安全確保対策にも意を払う必要があり、その点に不合理な点がないかを相当な根拠、資料に基づき主張及び疎明する必要がある」との考え方が示されている。このような大津地裁の仮処分決定については、事業者側に過剰な立証責任を負わせた判断である、高度な専門性が求められる原発の安全性の判断において司法は抑制的であるべきだという、最高裁判例を逸脱した不合理な決定であるという批判がある。しかし、同時に、国民の不安を代弁した画期的な判断と評価する見方もある。本設問への回答傾向は、裁判所が原発事故の危険性を大きめに見るのは当然とする意見が約8割という結果であり、福島原発事故を経験した現在において再稼働を認めるには相当厳しい安全性確保が必要であるとした大津地裁の判断は、多くの住民のリスク認識を反映、代弁するものとして評価できるだろう。

**問5 原発から30キロ圏内にある市町村では、福島第一原発の事故後に改訂された国の防災基本計画に基づいて、原子力災害避難計画の策定が検討されてきました。大規模な原発事故の発生を想定した避難計画をあなたがお住まいの市町村が策定することについてどのようにお考えですか。(〇は1つ)**

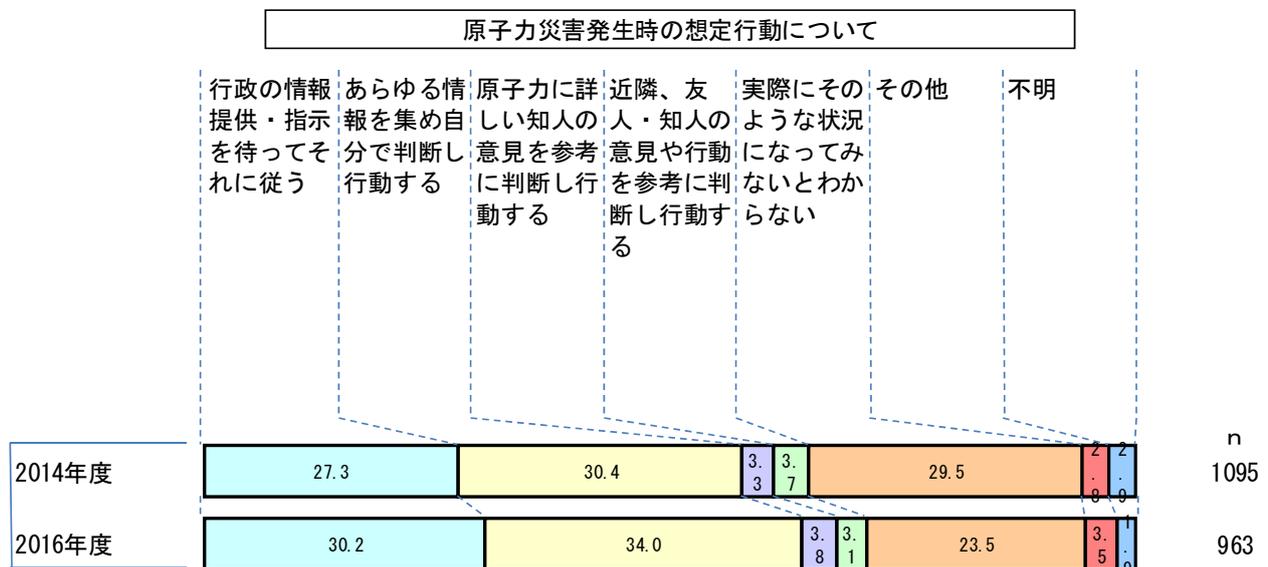


市町村において避難計画策定が検討され始めた2014年と比べると、避難計画が既に策定された自治体が増えた2016年度調査の段階では、策定が「十分可能」という意見がかなり増えている。

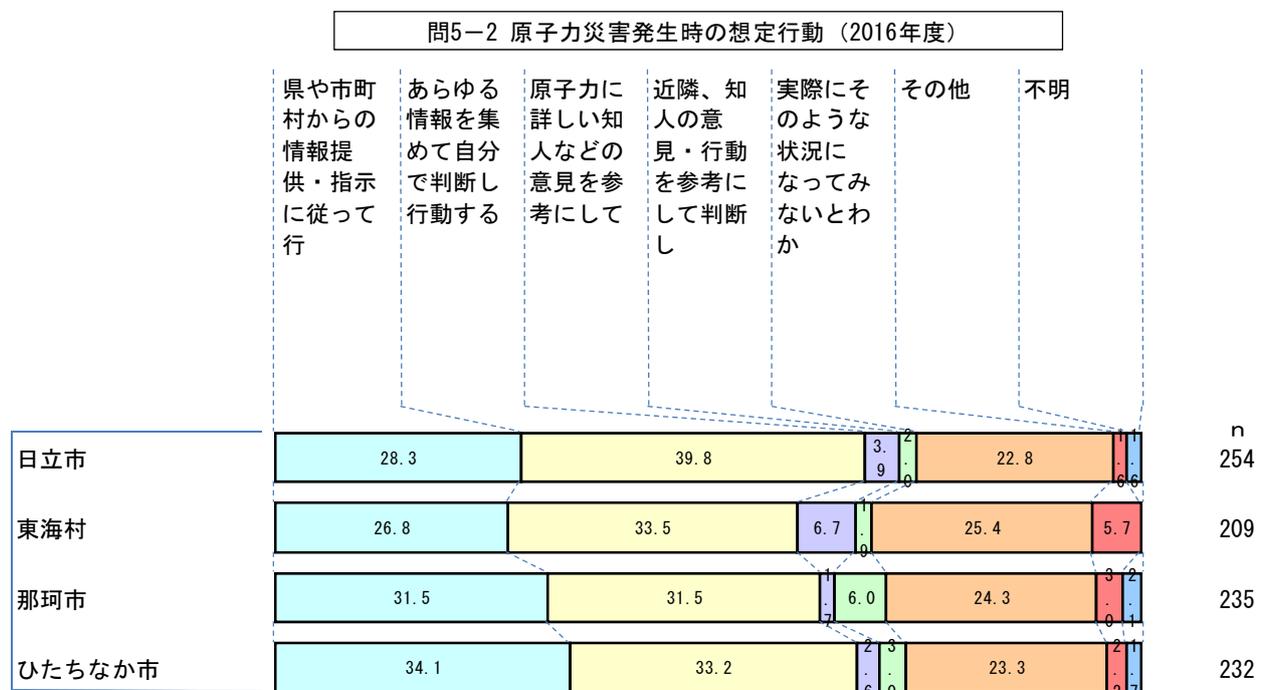


居住地別に見ると、東海村で「十分可能」とする意見が相対的に多いことがわかる。

問5-2 すべての方にうかがいます。あなたがお住まいの市町村で原子力災害避難計画が策定され、実際に原子力災害が東海第二原発で発生した場合、あなた自身はどのように行動すると思いますか。次の中からあなたの想定に一番近いもの一つだけ選んで○をつけて下さい。(○は1つ)



2014年度と比べると避難計画の策定がある程度進み、避難計画の課題や問題点なども議論されるようになった2016年度の調査結果では、「実際にそのような状況になってみないとわからない」という意見が6ポイントほど減少し、その分、「行政の情報提供・指示を待ってそれに従う」という意見と「あらゆる情報を集めて自分で判断し行動する」という意見がそれぞれ増加している。

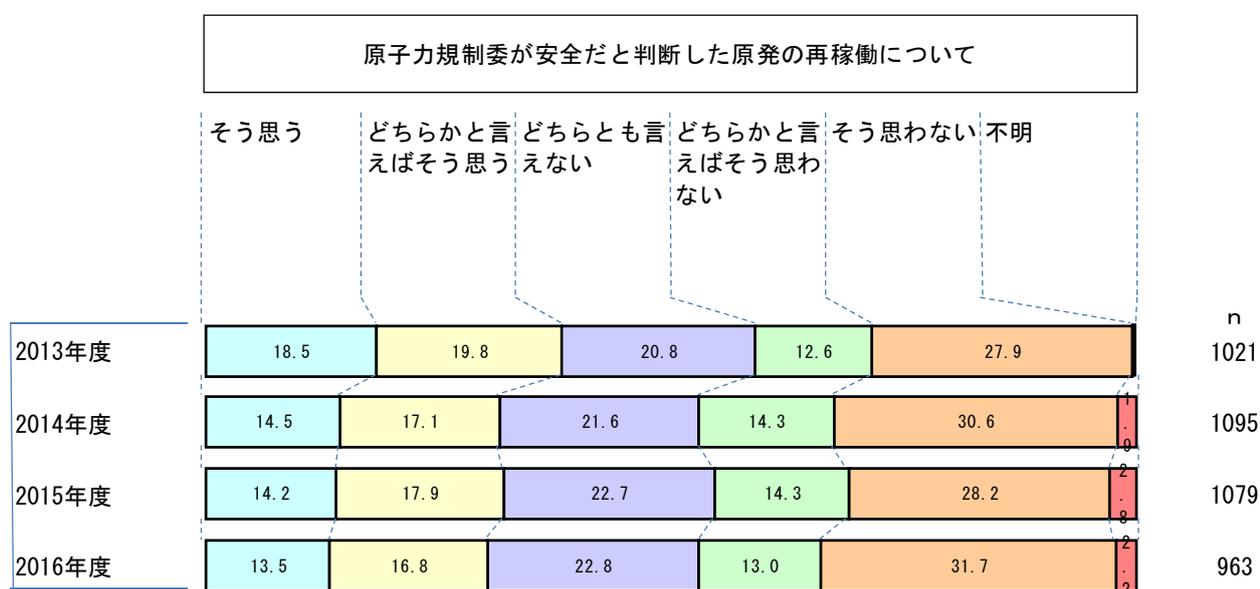


居住地別に見ると、日立市で「自分で判断し行動する」という回答が4割近くと、他地域に比べて多くなっていることが注目される。2014年度の調査では日立市では道路事情を理由に避難計画策定は困難と考える人が多かったが、そのような事情が上記結果にも反映している可能性がある。

問6 安倍内閣が2014年4月に閣議決定した「エネルギー基本計画」では、原子力発電所が停止した結果、震災前と比べて化石燃料の輸入が増加することなどにより、電気料金を始めとしたエネルギーコストの増大となって経済活動や家計に負担をかけている、という認識を前提にして、原子力発電を運転コストも低廉な「重要なベースロード電源」と位置づけ、「原子力発電所の安全性については、原子力規制委員会の専門的な判断に委ね、原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し原子力発電所の再稼働を進める」という方針を打ち出しました。

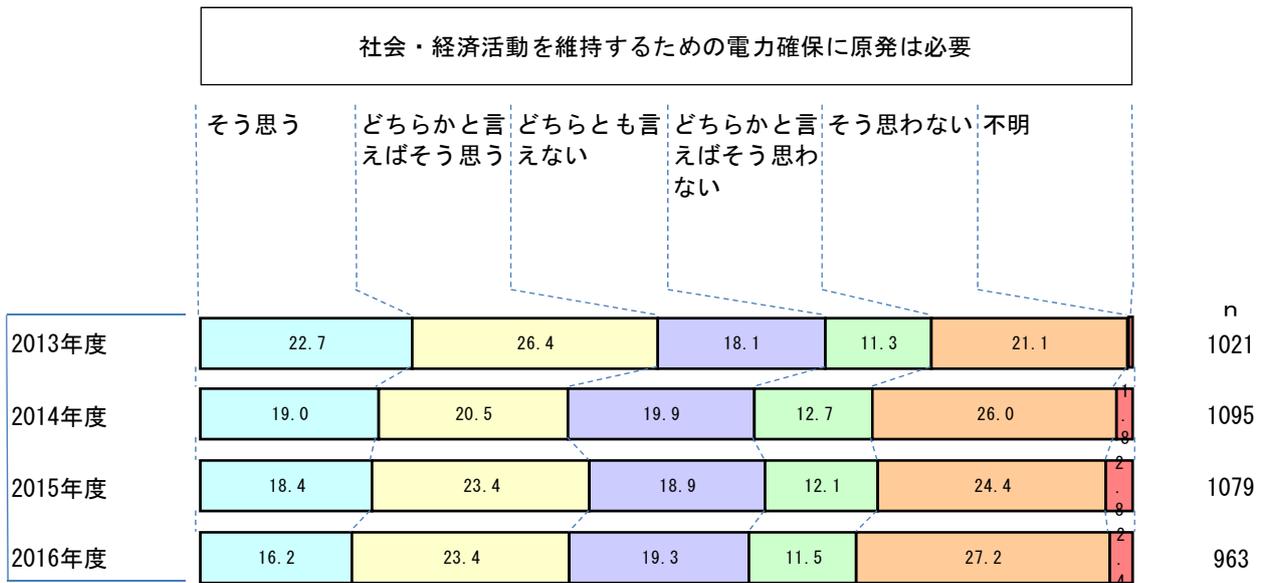
以上のことと関連して、以下の点についてあなたのお考えをうかがいます。

(1) あなたは、原子力規制委員会が安全だと判断した原発は再稼働した方がよいと思いますか。



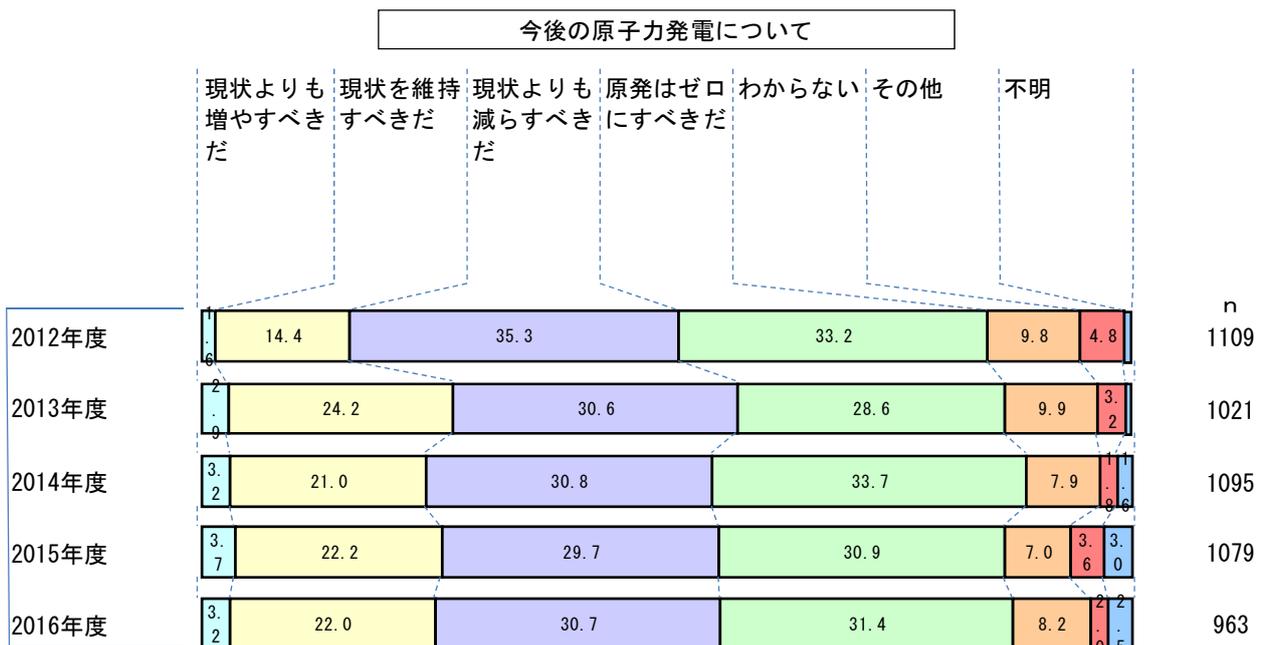
この設問は、政権与党である自民党が選挙公約で原子力規制委員会が安全と判断した原発の再稼働を進める方針を参議院選挙で掲げた時に実施した2013年度調査から用いたもので、2013年度調査では自民党のエネルギー関連の選挙公約文章と関連づけてこの設問を行い、2014年度調査からは閣議決定された「エネルギー基本計画」の文章と関連づけて設問してきたものである。自民党が参議院選挙で大勝した2013年度調査では原発再稼働の方針について「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」とを合わせた賛成の意見が4割近くを占め、同じように4割近い割合を占めた「そう思わない」、「どちらかと言えばそう思わない」という反対意見と拮抗していた。2014年度以降には、賛成意見の割合が低下し、2016年度調査で約3割となり、他方、反対意見は4割を上回る結果となった。政権与党が進める原子力規制委員会が新規制基準に適合したと判断した原発を粛々と再稼働させていくという方針を支持する意見は、現在では地域の多数派の意見とはなっていないと言えるだろう。

(2) あなたは、社会・経済活動を維持するための電力を確実に確保するためには原子力は必要だ、と思いますか。



国の経済成長戦略のためにも、個々の企業活動のためにも、あるいは現在の便利な生活スタイルや生活水準を維持するためにも、安定的な電力確保が必要であり、そのためには原発が必要であるという議論は、震災・原発事故後にも各方面で展開されたものである。本設問の回答傾向を見ても、自民党が参議院選挙で大勝した2013年度にはこのような論理を肯定する意見の合計は、「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合わせて5割に迫る多数派意見を構成していた。しかし、その後の3年間でこの割合はしだいに低下し、2016年度調査では4割を下回るどころまで縮小し、逆に「そう思わない」と「どちらかと言えばそう思わない」の合計は3割強から4割近いところまで増え、賛成意見とほぼ拮抗する状態となっている。

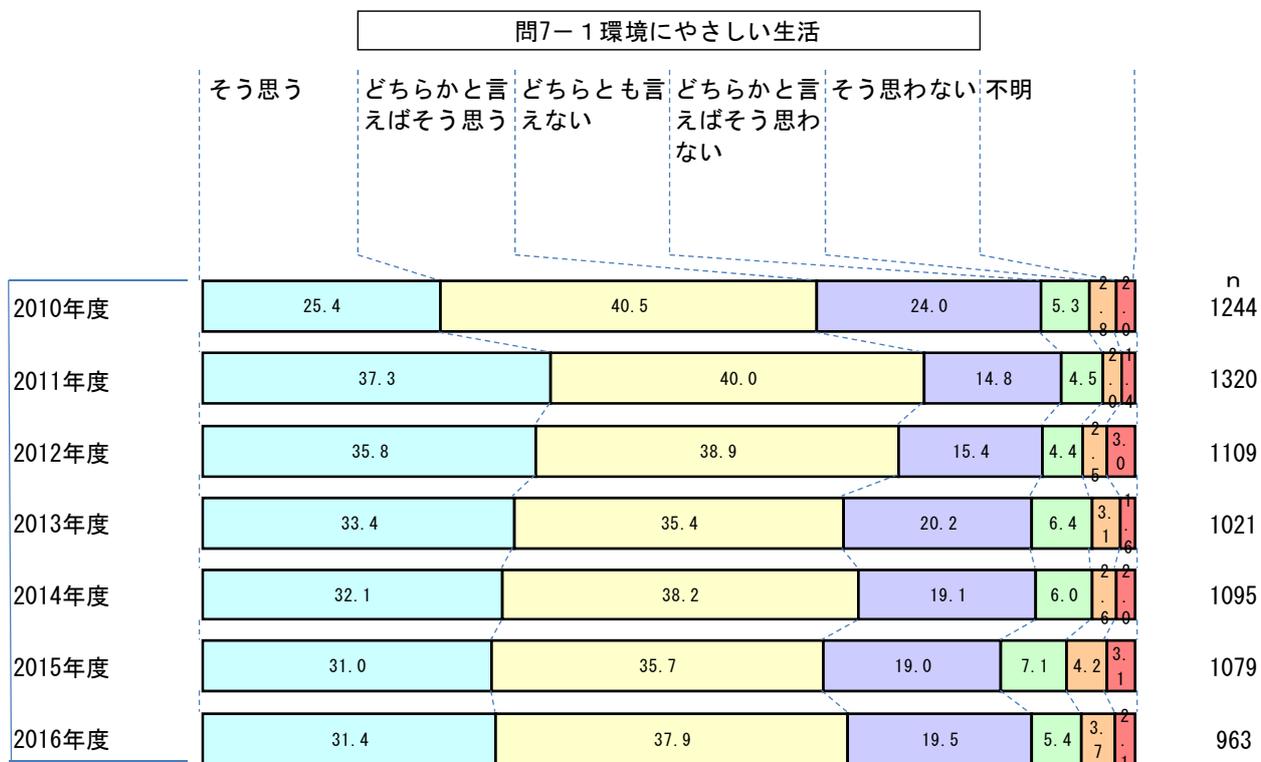
(3) 今後の原子力発電についてあなたはどのようにお考えですか。あなたのお考えに一番近いものを一つだけ選び番号に○をつけてください。(○は1つ)



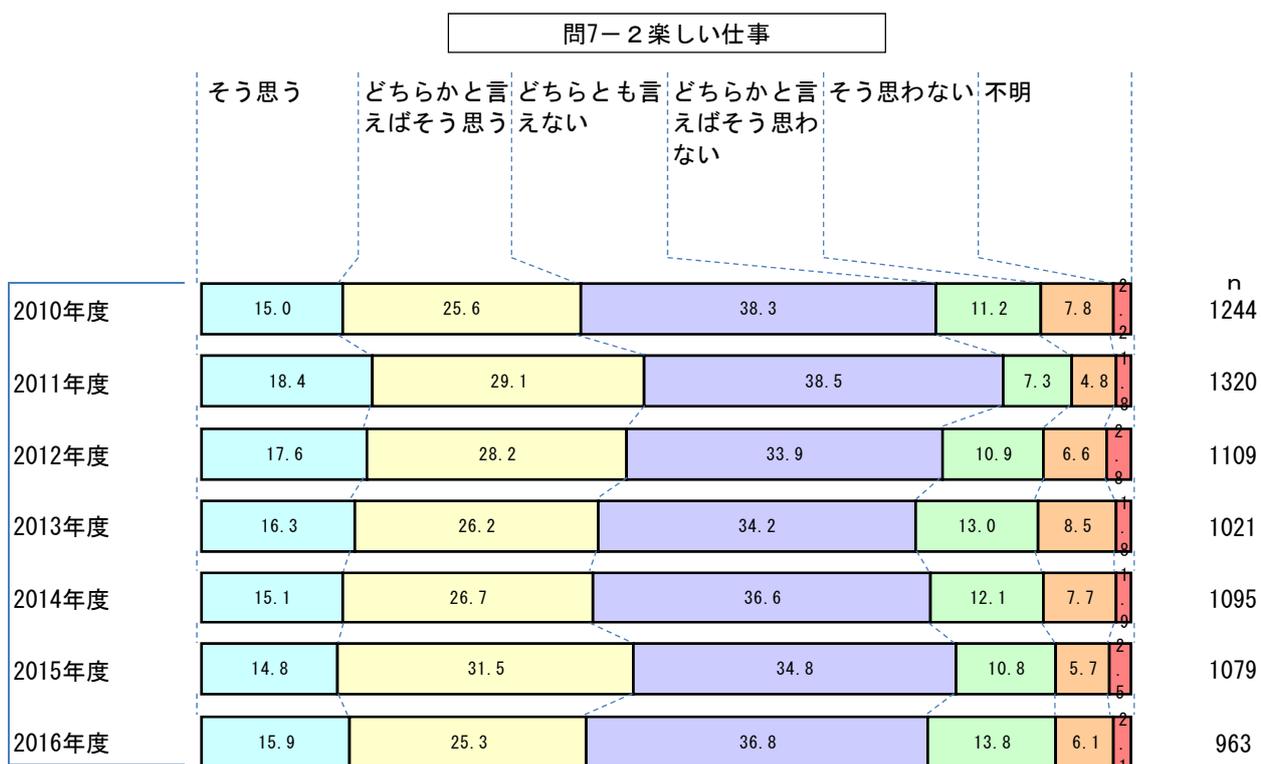
電力の中での原発比率をどのくらいにするかをめぐって、当時の民主党政権が「国民的議論」を呼びかけ、討論型世論調査などを含めた国民の意向を探るための各種の試みが行われた 2012 年度から、われわれの調査でもこの設問を追加することにした。2012 年度には「現状を維持すべきだ」という意見は 14%に過ぎず、「現状よりも減らすべきだ」35%、「原発はゼロにすべきだ」33%と、原発依存度を低下させるべきという意見が 7 割近い多数派意見であった。2013 年度調査では、「現状を維持すべきだ」という意見が 10 ポイントほど上昇し 2 割を超えたものの、原発依存度低下を求める意見の合計は 6 割近い多数派の意見であり、それ以降現在まで、その割合はあまり変化していない。2012 年当時、政府が行った各種の世論調査、意見聴取の結果で「原発ゼロ」を求める意見が多かった事実をどう解釈すべきかで、「国民の意見の縮図とは言えない」、「世論調査の結果をそのまま政策に反映させるのは問題だ」、等々、様々な議論が交わされたが、当時の政府の検証会合では「国民は原発ゼロを希望」という総括を行った経緯がある。われわれの上記調査結果からも、地域住民の多数が原発ゼロを含めて国レベルでの原発依存度低下を望んでいることを確認できるだろう。

問7 以下には日常生活、社会生活等についての様々な考え方・意見が並んでいます。それぞれの項目について、あなたはどのようにお考えでしょうか。

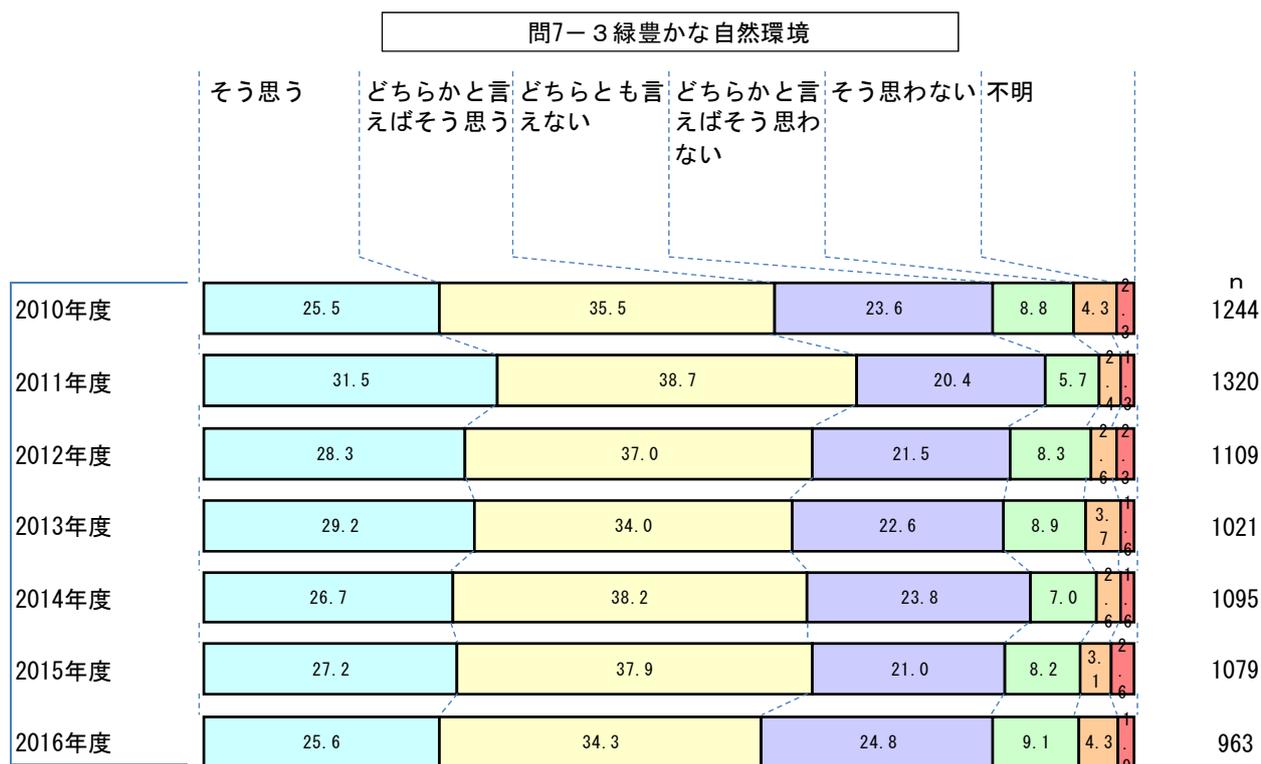
(1) これからは多少不便になっても環境にやさしい生活をしたい



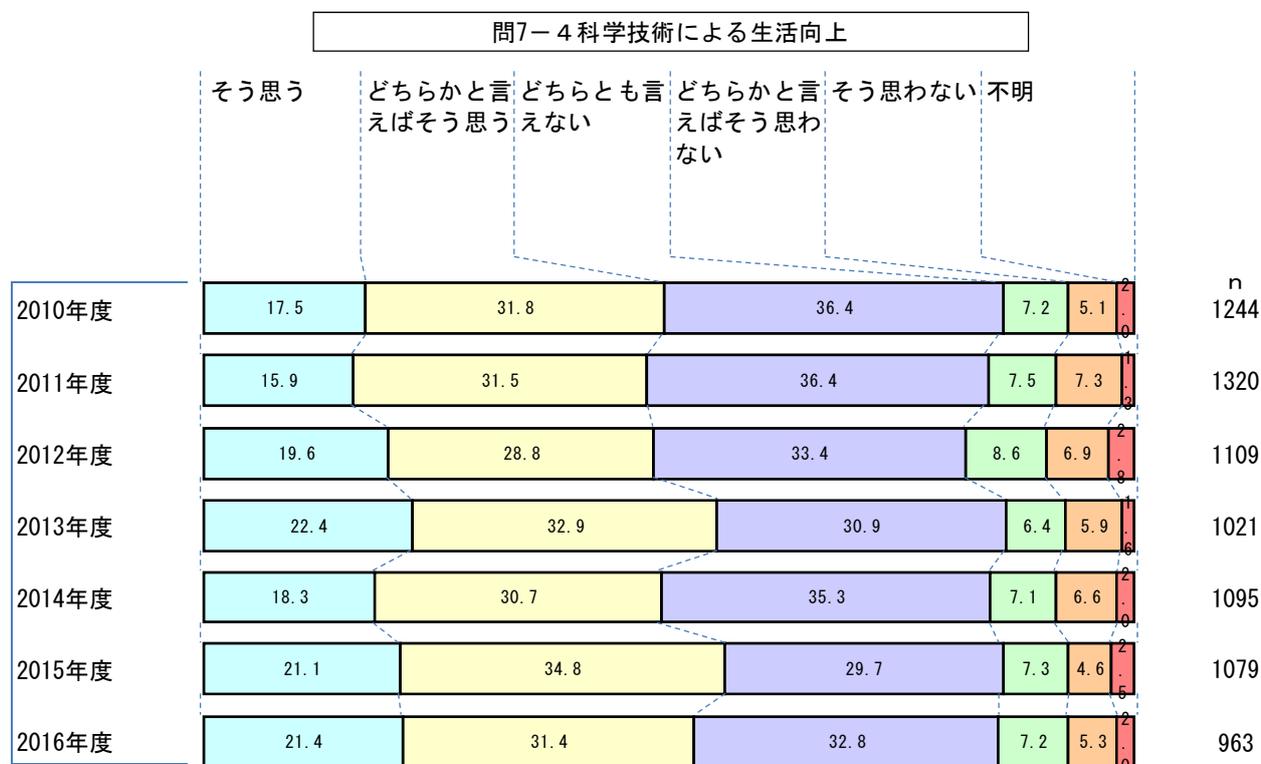
(2) 収入の安定した仕事よりもやりがいのある楽しい仕事がよい



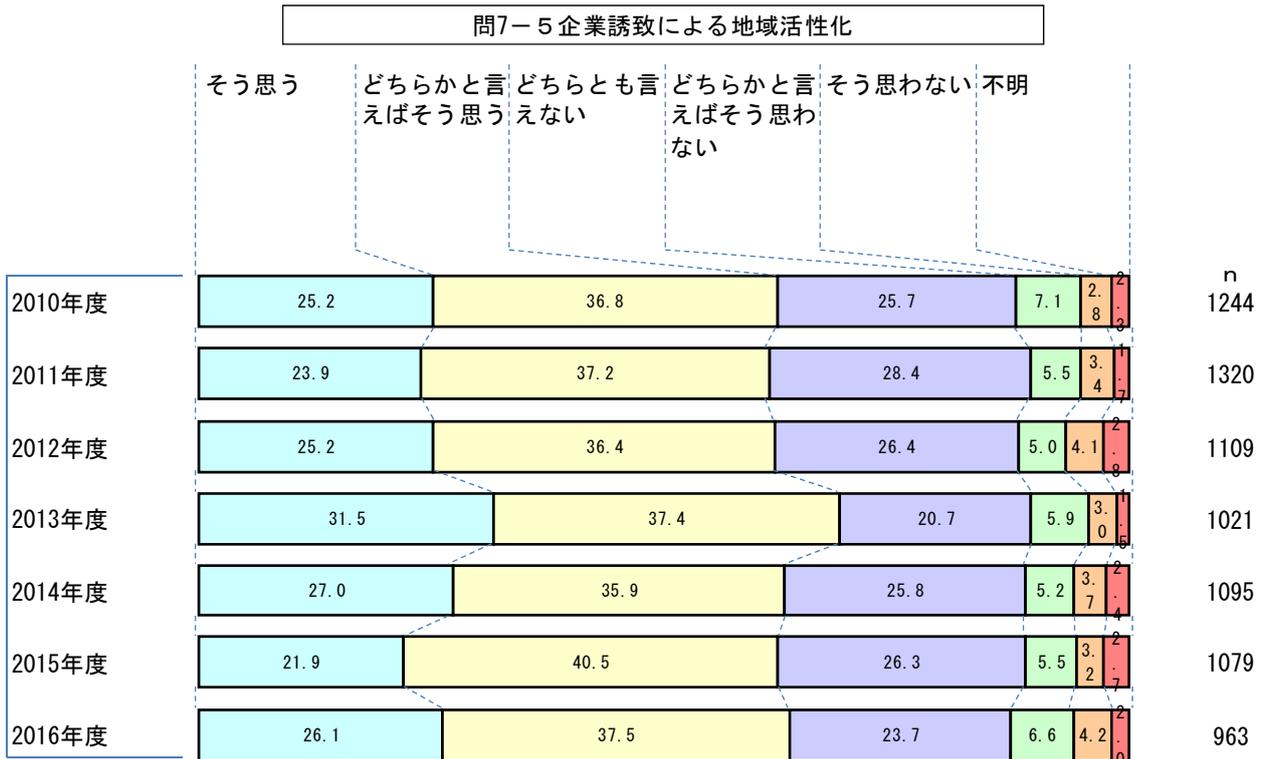
(3) 多少買い物などに不便でも緑豊かな自然が残っている地域がよい



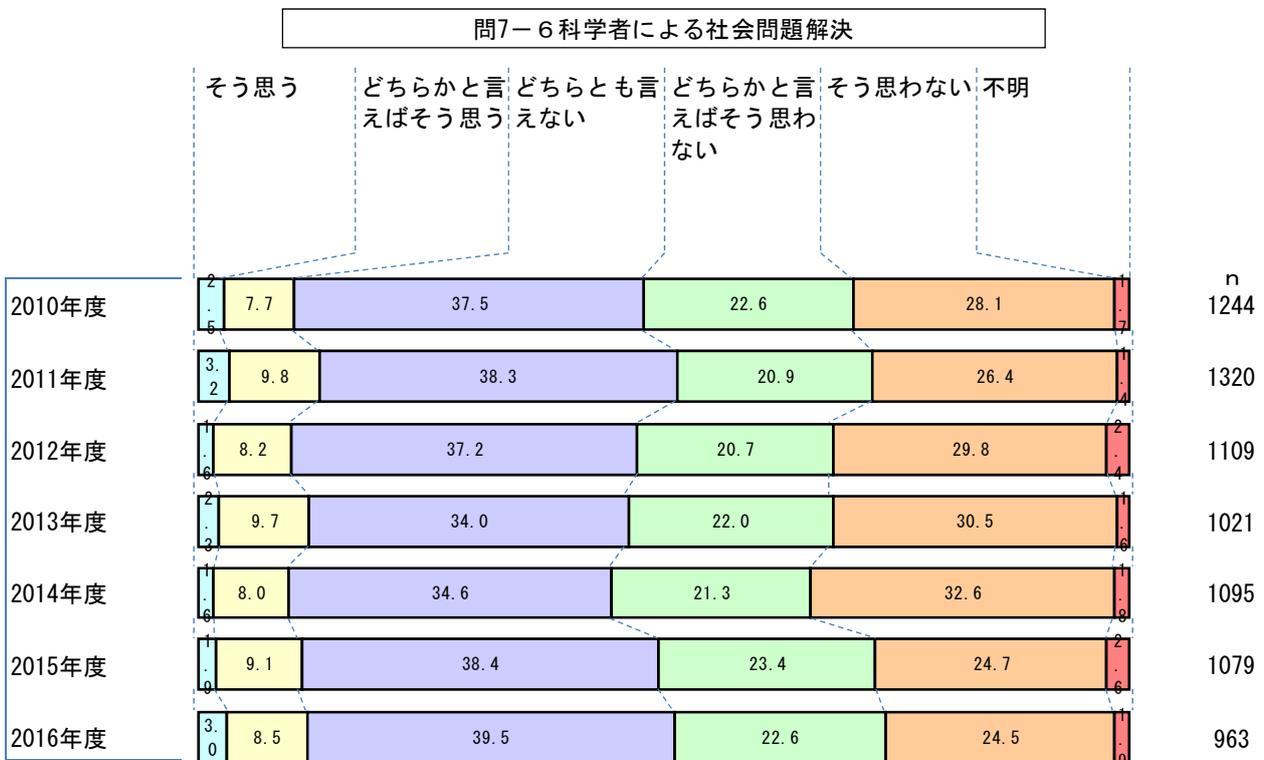
(4) 科学技術の発展によって社会や生活の安全性が向上する



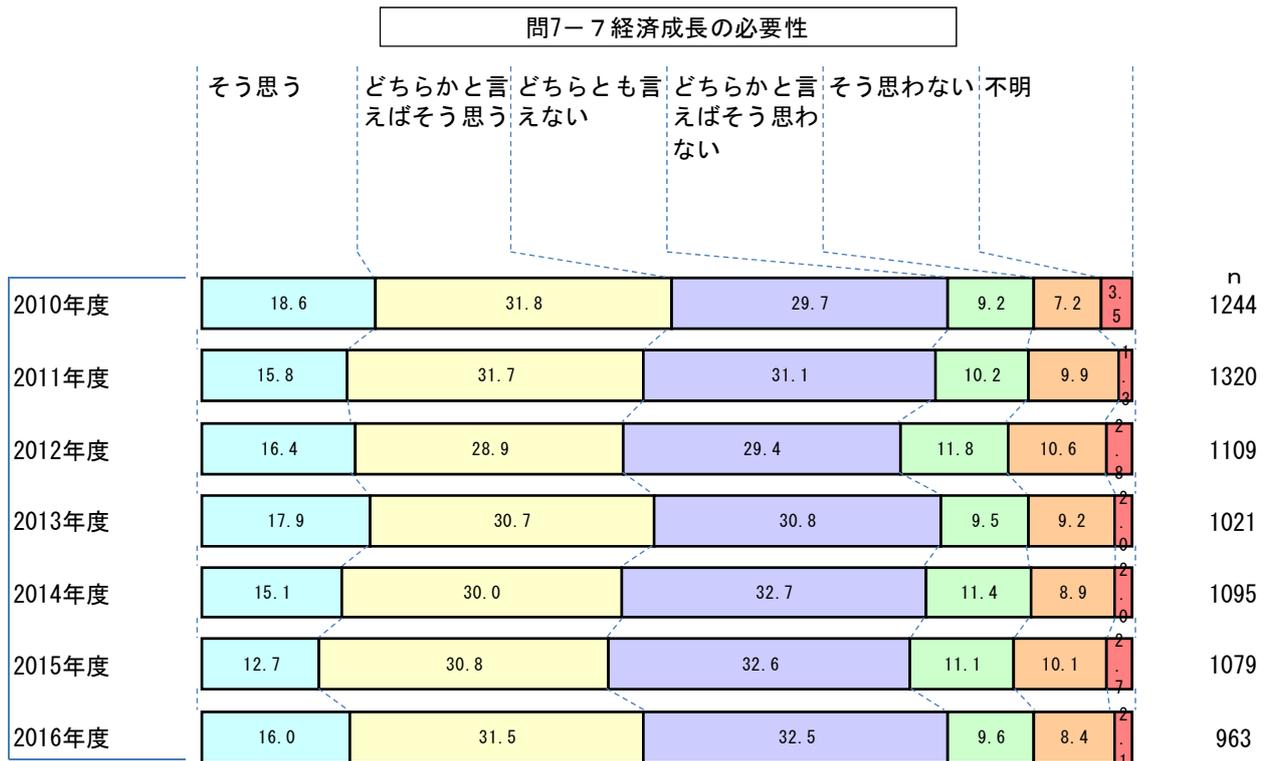
(5) 地域の活性化のためには企業誘致、工場誘致などによる雇用機会の創出が必要である



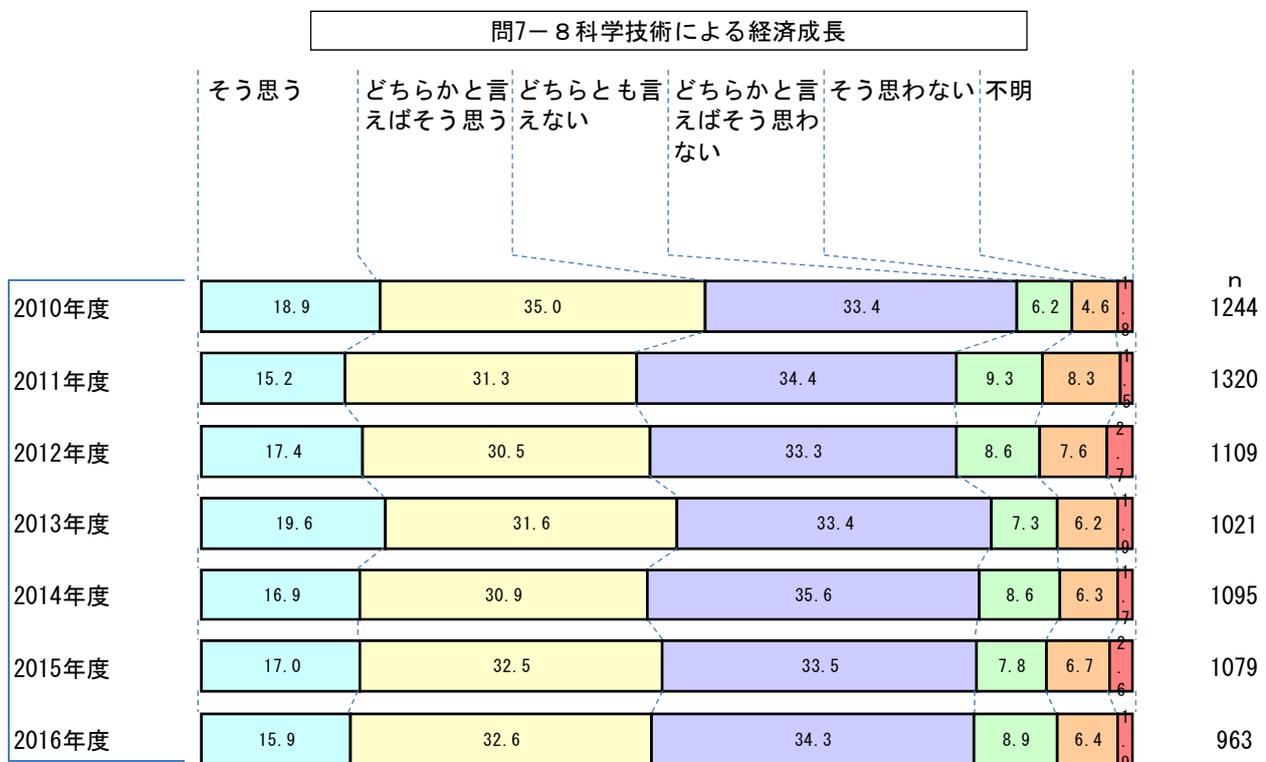
(6) 社会の新しい問題の多くは科学者・専門家が解決してくれる



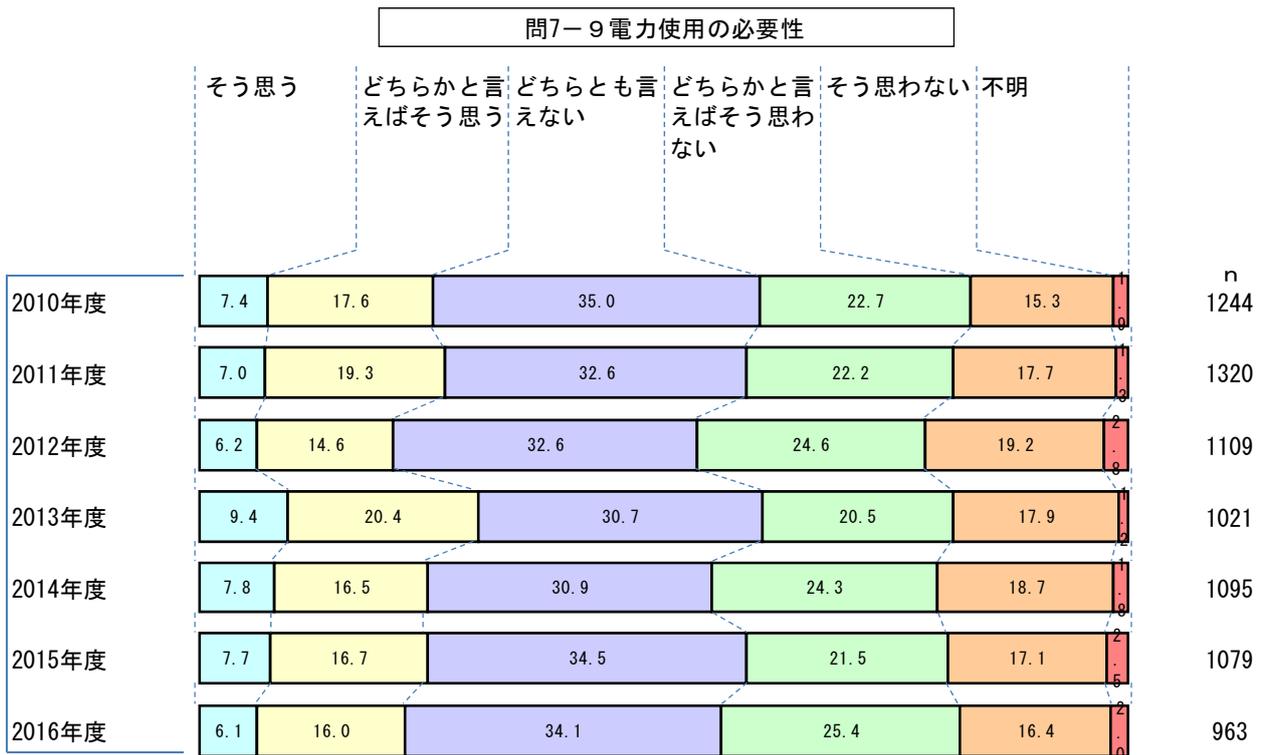
(7) 経済の成長なくして豊かな社会の実現はありえない



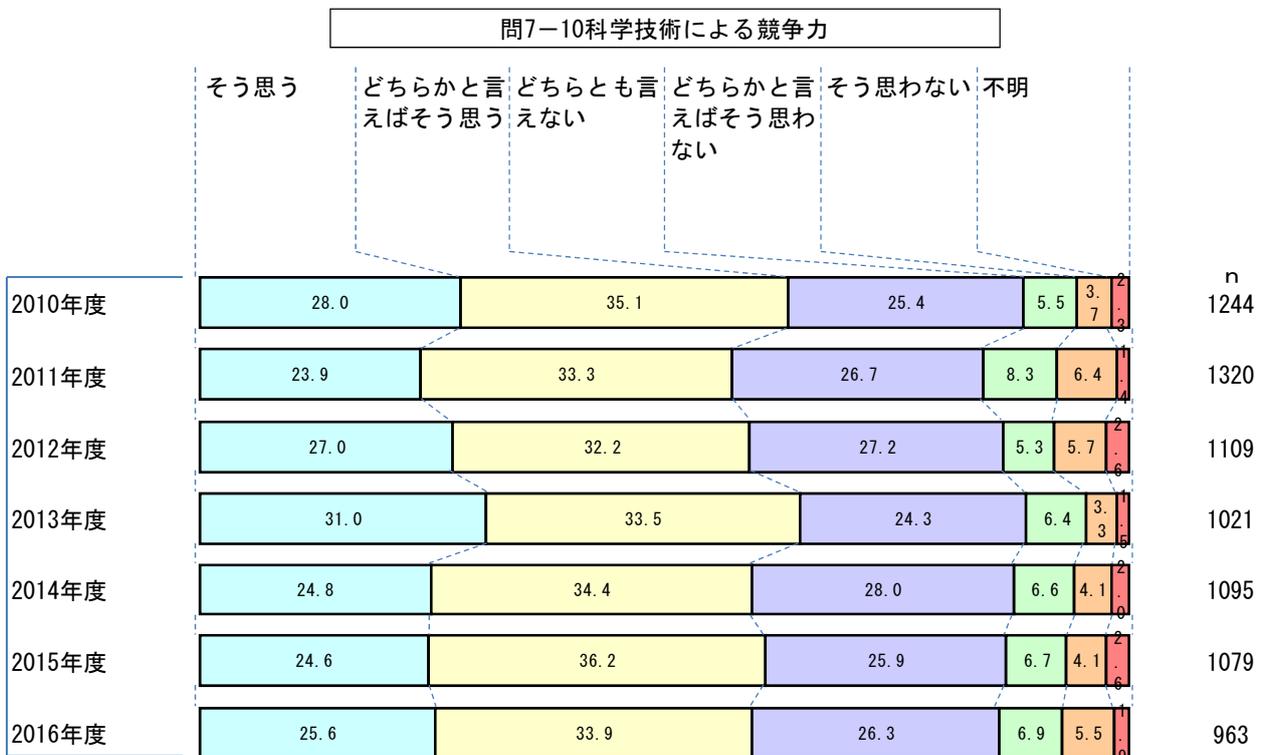
(8) 科学技術の発展によって日本経済のさらなる成長を目指すべきである



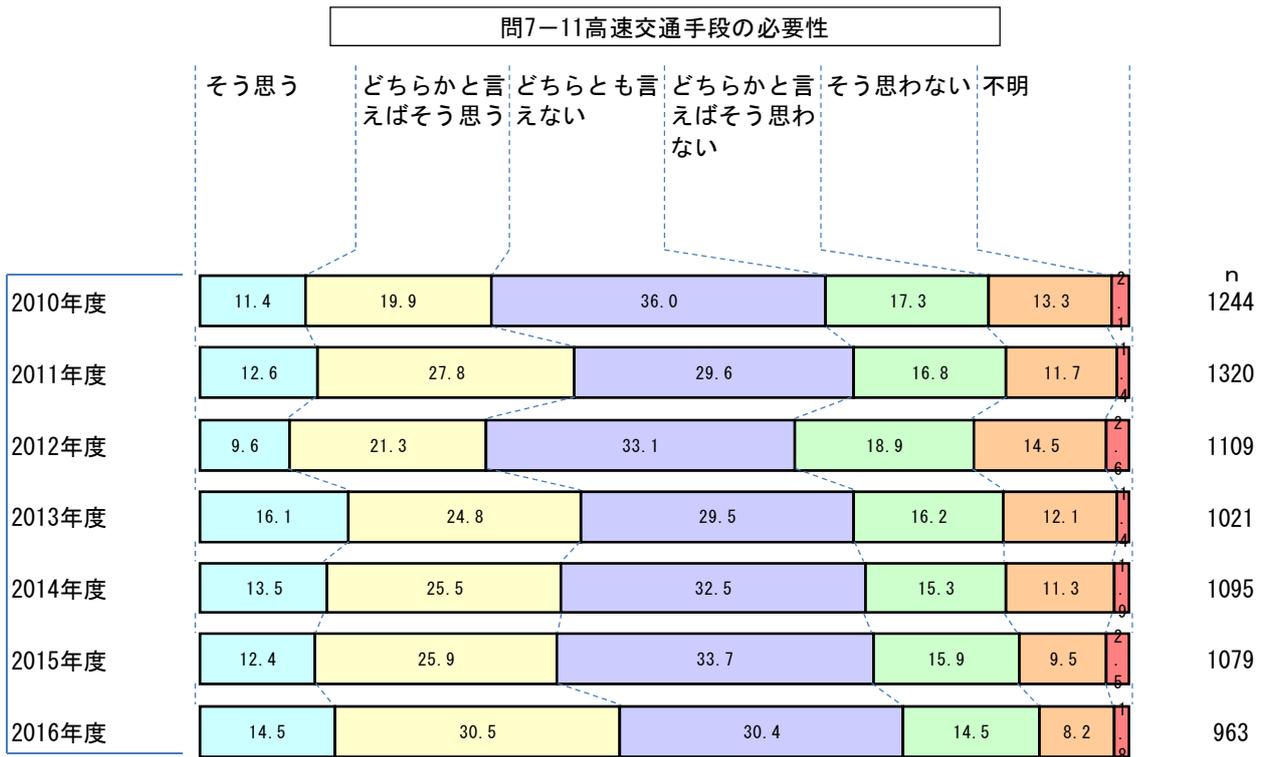
(9) 電力の使用を減らすと私たちの生活水準が下って支障をきたす



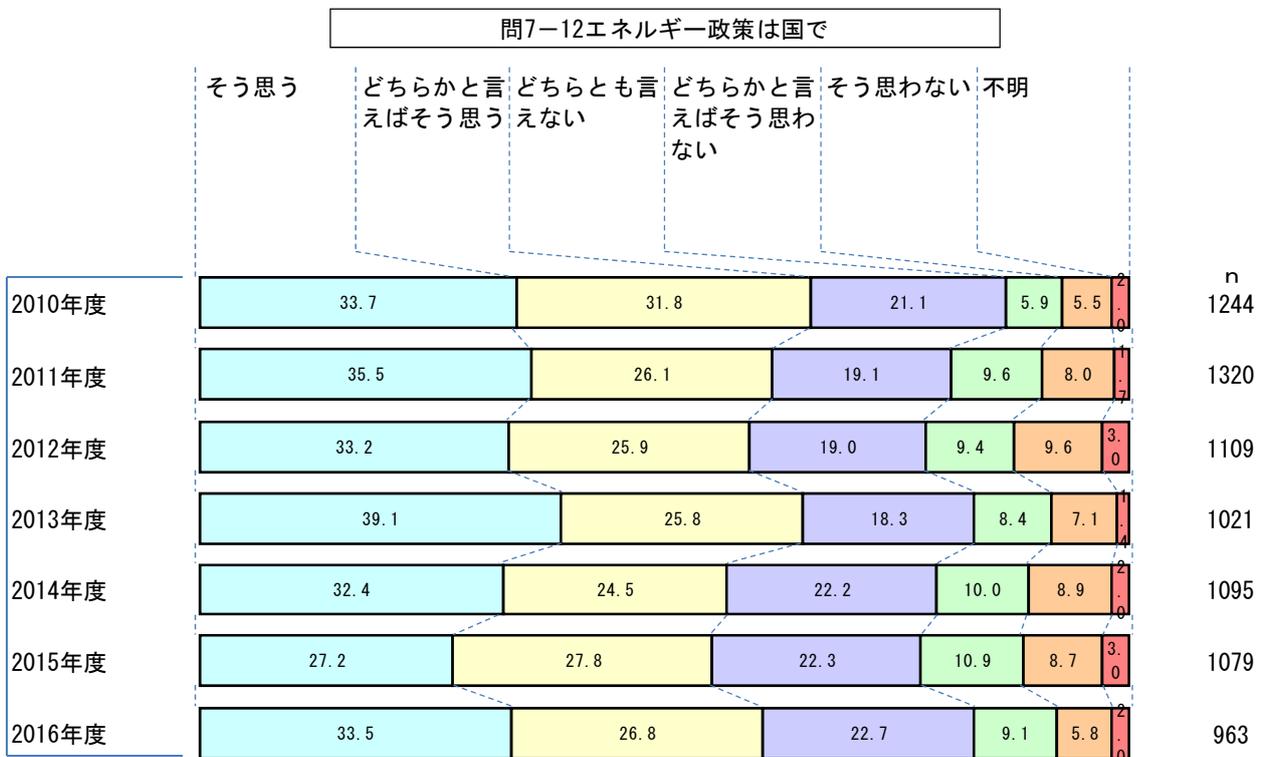
(10) 日本の国際的な競争力を高めるためにも科学技術を発展させる必要がある



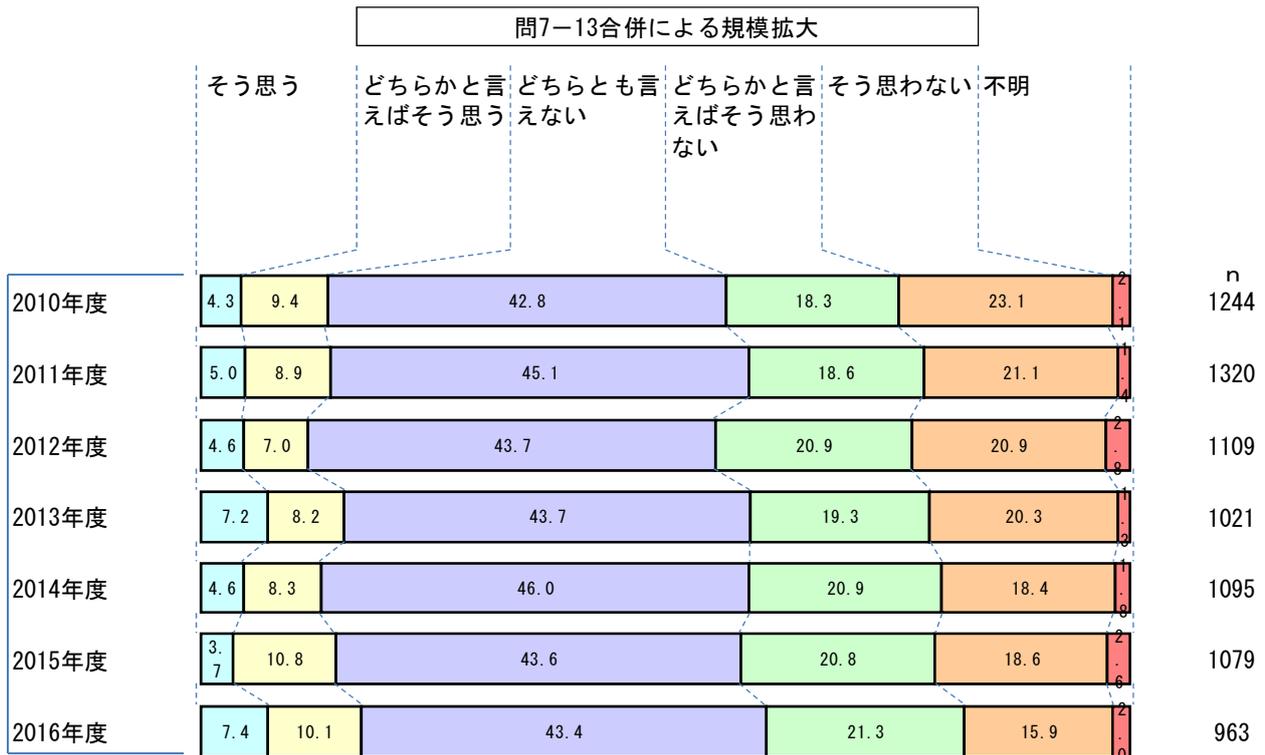
(1 1) 地域の発展のためには高速道路、新幹線、空港等の高速交通手段の整備が重要である



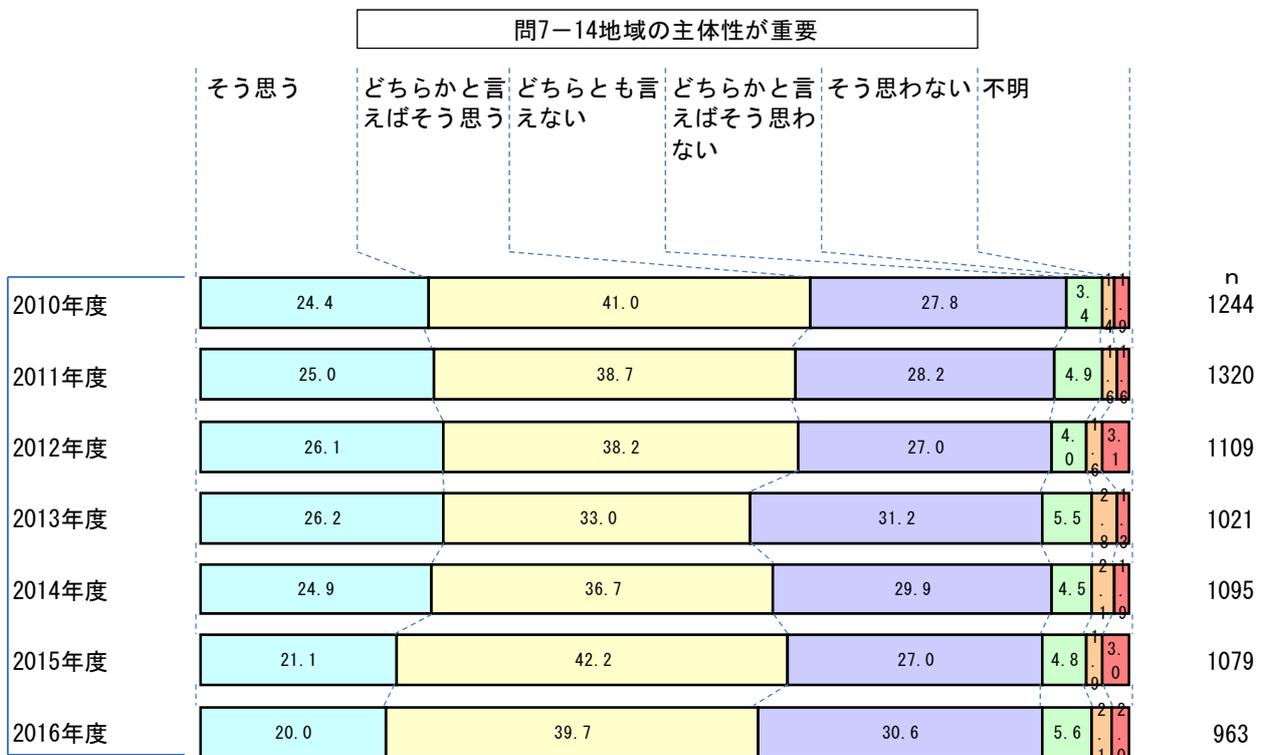
(1 2) エネルギー政策は市町村レベルの課題ではなく主に国レベルで決定すべき課題である



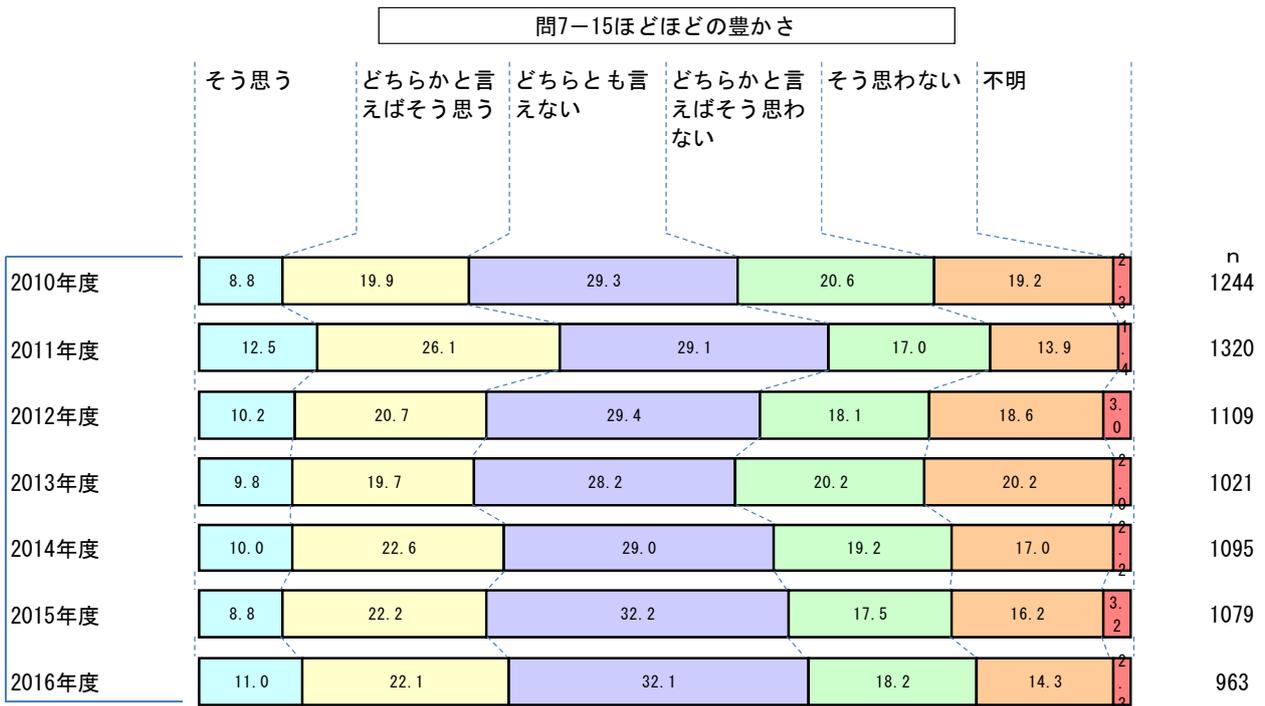
(13) 住民の生活を豊かにするためにも合併によって自治体の規模を拡大すべきである



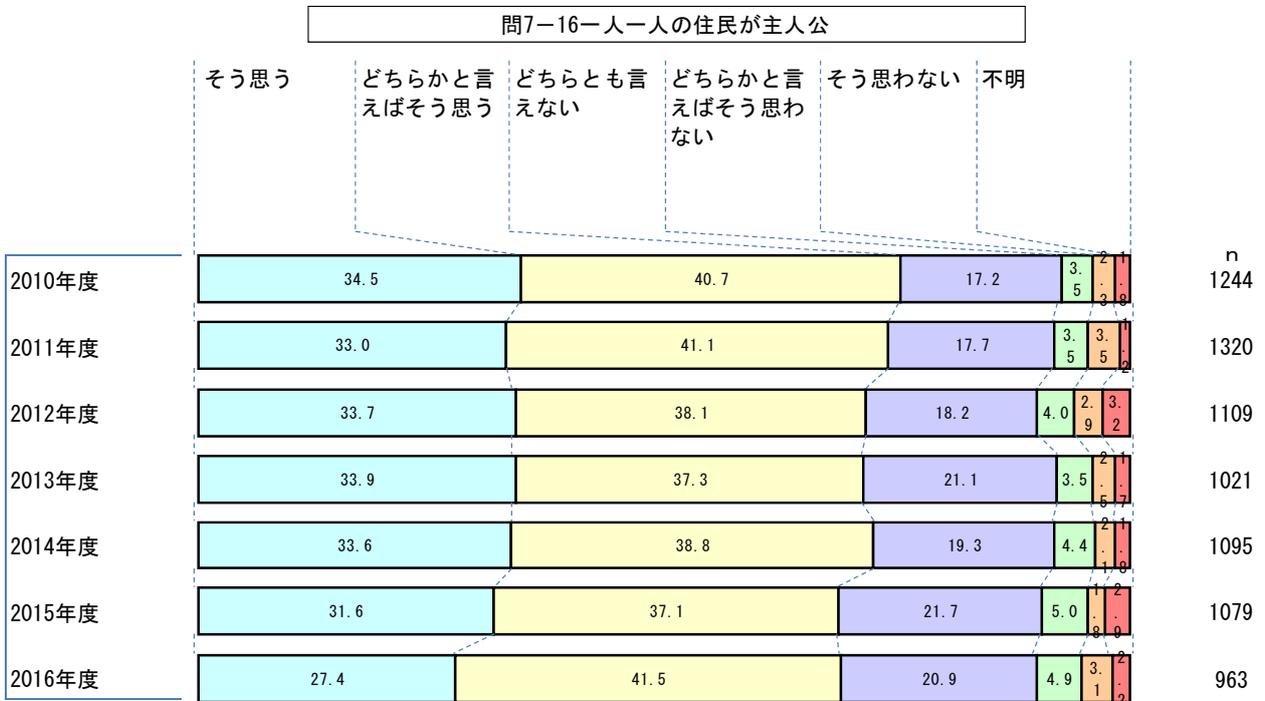
(14) 暮らしやすい地域をつくるには国策に左右されない地域の自主性・主体性・独自性が重要



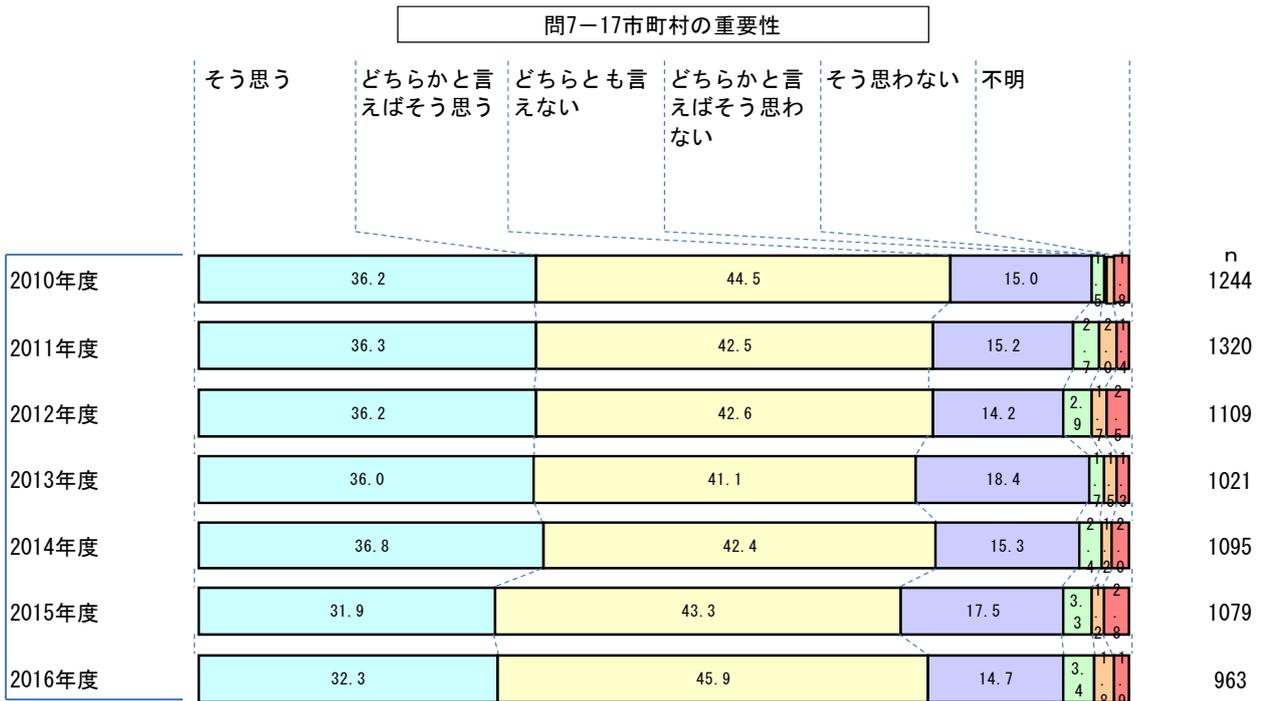
(15) これからの日本は、ほどほどのがんばりで、ある程度の豊かさを得られればよい



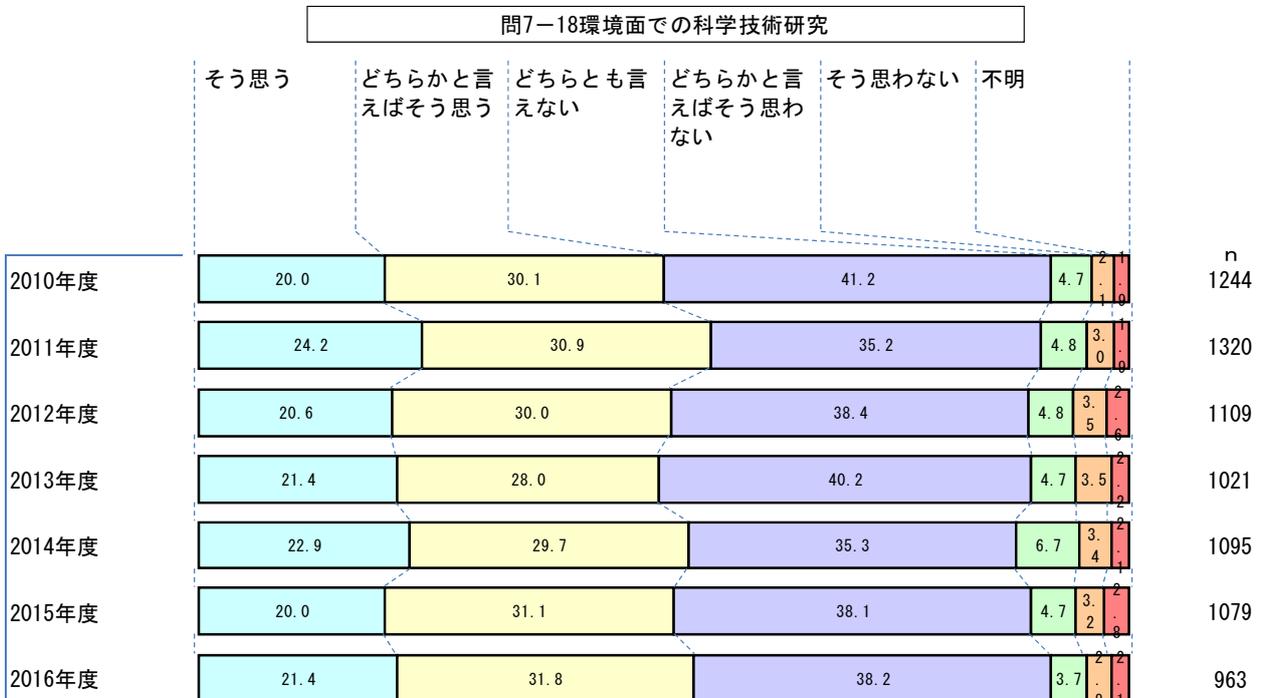
(16) まちづくり地域づくりは一人一人の住民が主人公であるべきである



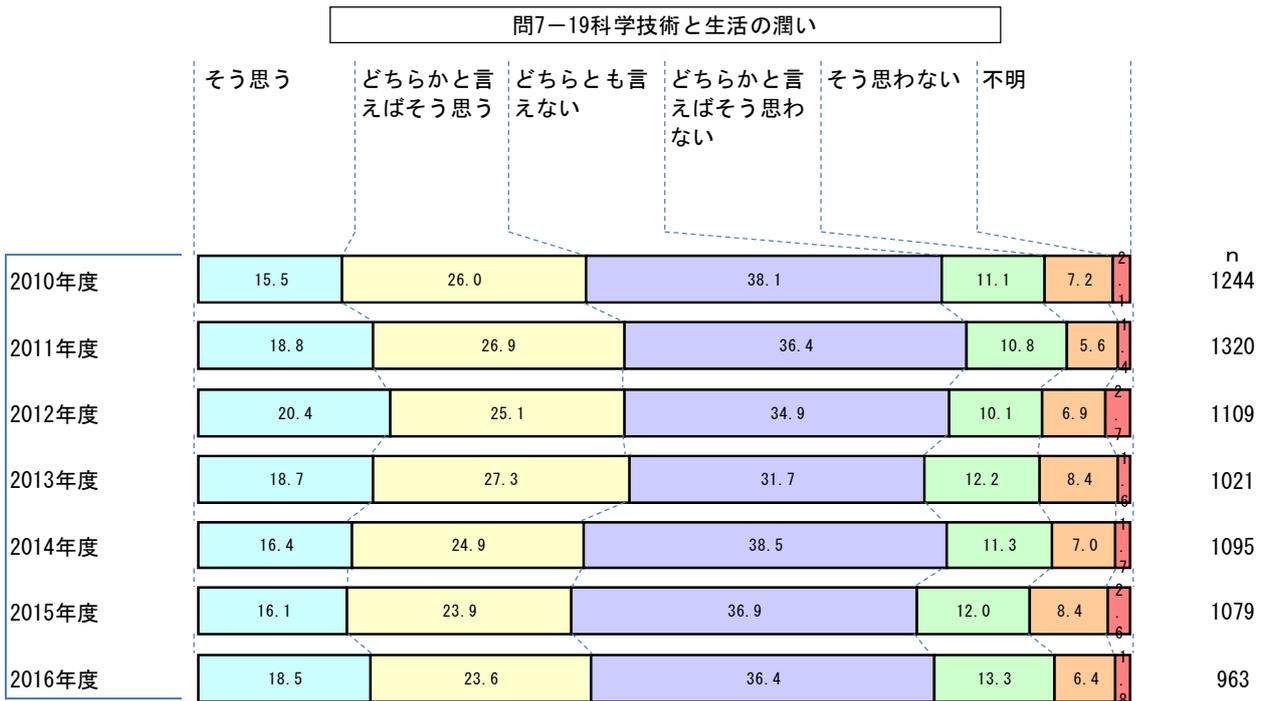
(17) 安心・安全な暮らしを実現するためには国以上に住民に身近な市町村の役割が重要である



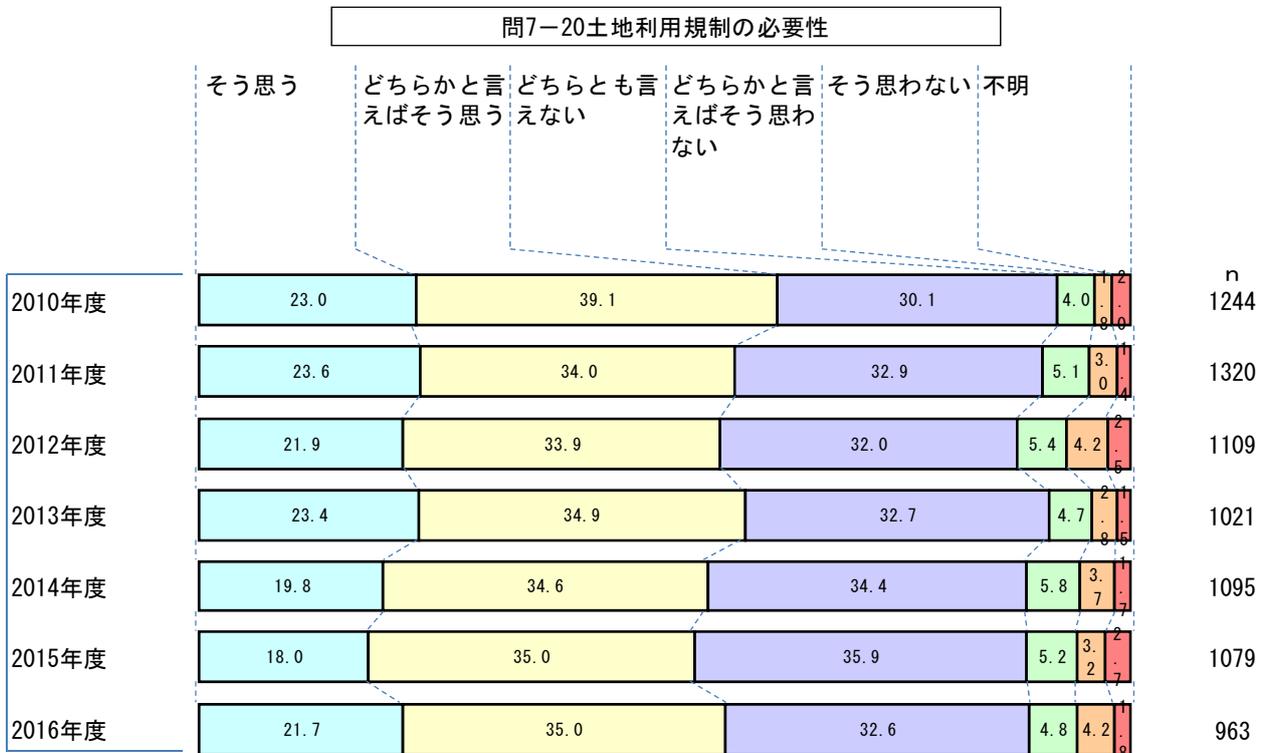
(18) 科学・技術は資源・エネルギーの開発よりも地球環境や自然環境の保全の分野で貢献すべき



(19) 科学・技術の急速な発展により生活のうるおいや心の豊かさが失われてきている



(20) 緑豊かな自然環境や景観保全のためには土地利用などについて規制を強化すべき



以上の問7-1から7-20までの日常生活や社会生活に関する一般的意識傾向について、震災前の2010年度から震災後5年以上が経過した今年2016年度調査までの変化を総括的にみても、次のようにまとめることができるだろう。震災・原発事故後の2011年度調査では、「福島第一原発の事故によってあなたや家族の生活に何か変化が起きましたか」という設問を行った結果、「自分の価値観や世界観が変わった」と回答した人が約4割であった。それでは、このような価値観、世界観を揺るがすようなものとして福島原発事故が体験されたとすれば、それはこの問7の設問群への回答傾向の変化としてどのように観察されるだろうか。

まず、全体として言えることは、次にみる原子力世論に関する問8の設問群への回答傾向と比較すると、問7で把握しようとした日常生活・社会生活に関する一般的意識では構造的な変化と言えるような、震災・原発事故の体験を契機にした劇的な変化は生じていないということである。しかし、2011年度調査では「自分の価値観や世界観が変わった」と回答した人が約4割存在したのであるから、その変化が問7の設問群への回答傾向の変化に部分的に反映している可能性がある。その点で注目すべきは、問7-1「これからは多少不便になっても環境にやさしい生活をしたい」という意見項目への回答傾向の変化である。震災前の2010年度調査で「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」の合計は約66%であったが、震災後の2011年度調査では8割近くまで増大した。同じように、問7-3「多少買い物などに不便でも緑豊かな自然が残っている地域がよい」についても、賛意の合計が2010年度調査の約6割から2011年度の約7割まで増大している。

このように、震災・原発事故を契機に「便利で豊かな生活」を当たり前としてきた自分の価値観や生活スタイルを見直そうという意識がある程度拡大したと解釈できる変化が問7の設問群への回答傾向に見てとれるのであるが、そのような変化の兆しがある程度拡大していきのちではなく、むしろ政治・社会情勢を反映して揺り戻し、震災前への回帰とも言えるような傾向を見せたことにも注目しておく必要がある。加えて、経済成長を通じて豊かな社会の実現をめざす「成長指向」が震災前から一貫して多数派の意見として持続している点も重要である。問7-7「経済の成長なくして豊かな社会の実現はありえない」への回答傾向がその例の一つであるが、「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」の合計は2010年度に約5割、2011年度、2012年度にかけて若干減少して5割を下回るが、その後も増減を繰り返しながら5割近いレベルを維持している。

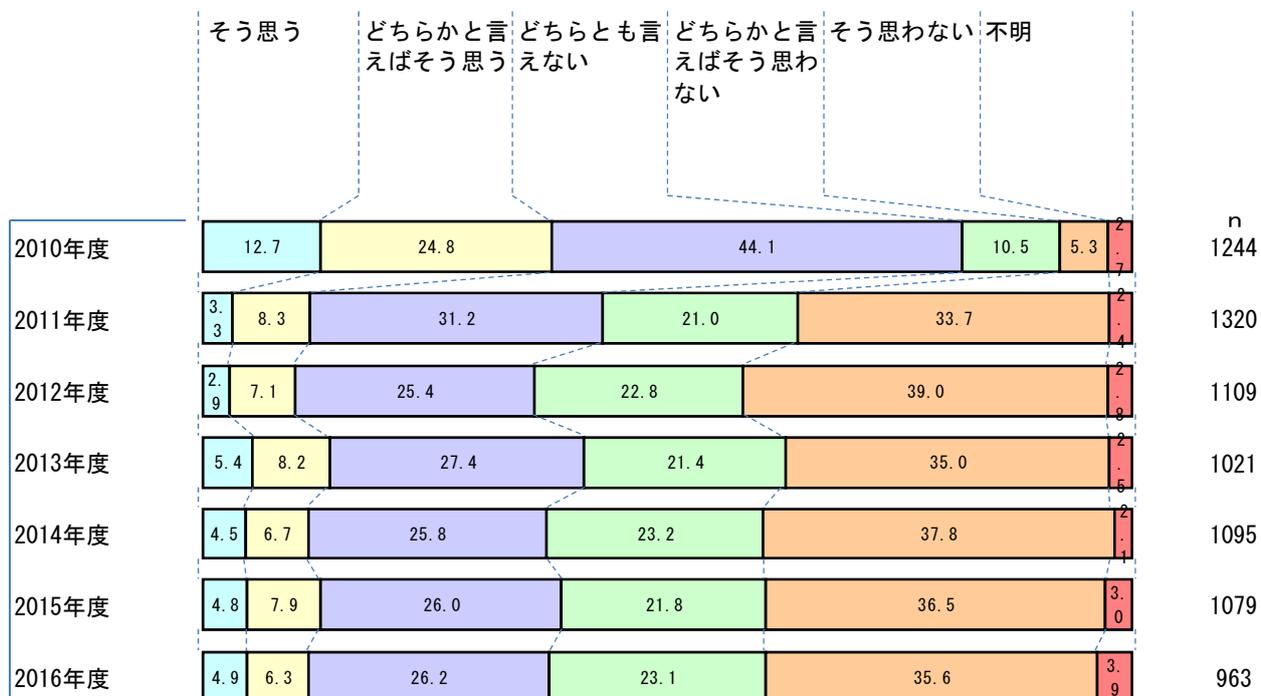
さらに、問7-5「地域の活性化のためには企業誘致、工場誘致などによる雇用機会の創出が必要である」については、賛意の合計割合が震災前の2010年度において約6割と高かったが、2011年度においてもその割合はほとんど変化せず、経済成長戦略を重視した安倍政権が参議院選挙で大勝した2013年度には、その割合は7割近いところまで拡大している。また、高度経済成長期の成長戦略を特徴づけた考え方でもある問7-11の意見「地域の発展のためには高速道路、新幹線、空港等の高速交通手段の整備が重要である」についても、震災前の賛意合計割合約3割が震災後の2011年度には約4割にまで拡大し、2012年度にいったん減少したものの、その後も現在まで4割近いレベルを維持している。

このように、震災と原発事故は、私たちの生き方や価値観を見直す契機ともなりうるものであったが、震災と原発事故によって暮らしの基盤である仕事や住居を失ったり、大きな被害を受けた人たちにとっては、経済成長や雇用拡大を重視する考え方や、「豊かで便利な暮らし」を根本から再検討するということは現実的な選択肢とは受けとめられなかったと言えるだろう。そして、原発が地域の雇用拡大や国レベルの経済成長にとって不可欠なものとして認識される場合、上記のような意識傾向は「価値観や世界観」の転換に対する強力な制約条件として作用することになるだろう。

問 8 以下には原子力についての様々な考え方・意見が並んでいます。それぞれの項目について、あなたはどのようにお考えでしょうか。

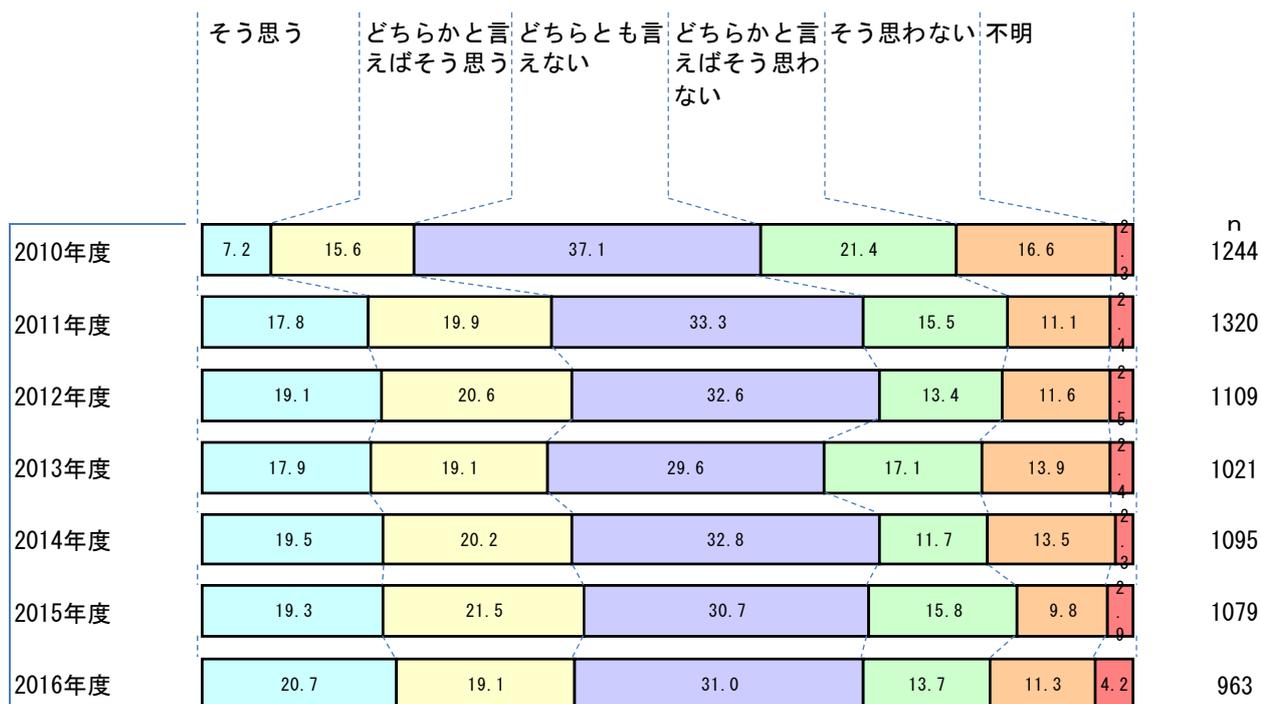
(1) 将来的な安定的電力供給のためには原子力発電の割合を高める方が良い

問 8 - 1 原子力発電の割合を高める



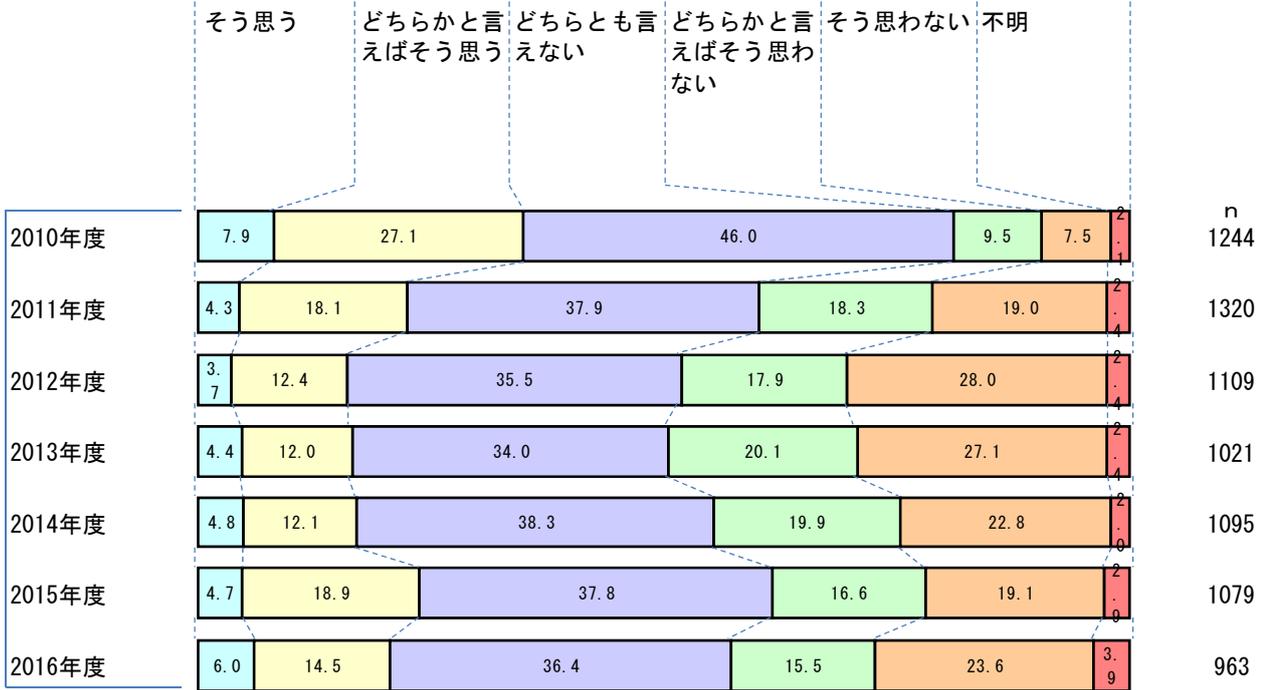
(2) 近くに原子力発電所があるとその地域の魅力が低下する

問 8 - 2 原発による地域の魅力低下



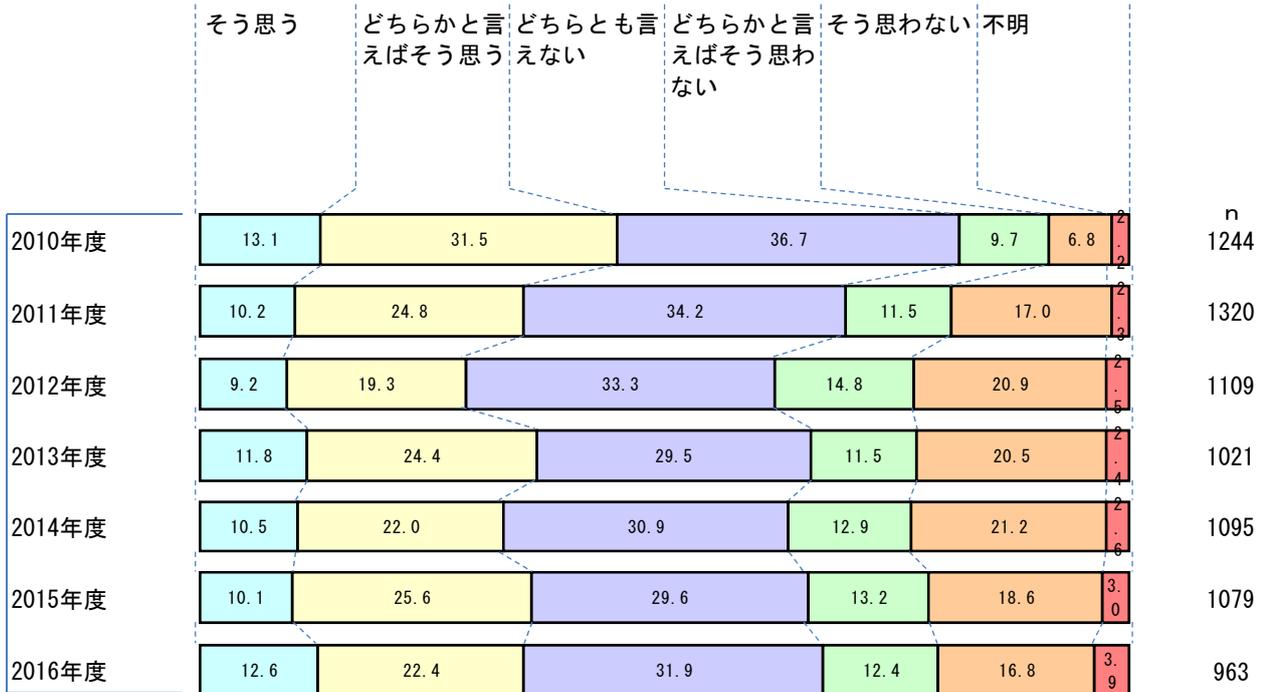
(3) 原子力発電所を建設・運転・調整する専門家や技術者は信頼できる

問8-3 原子力専門家への信頼

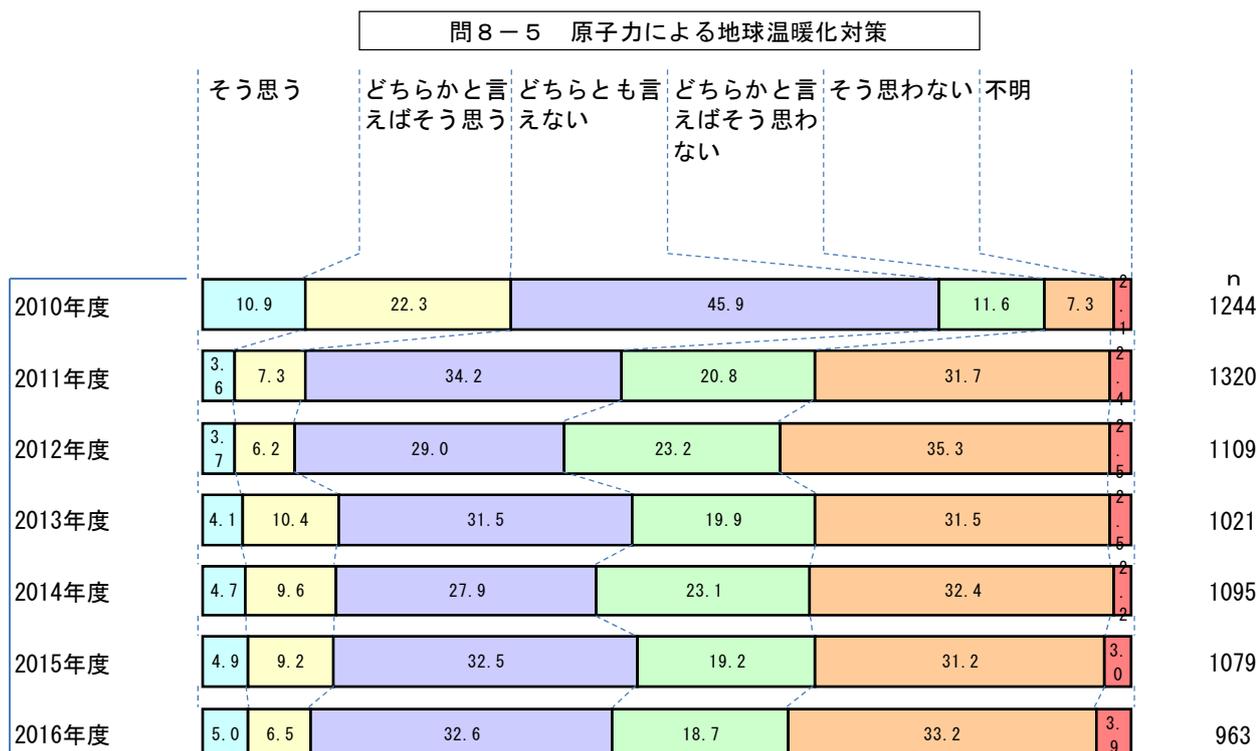


(4) 原子力関係施設が新たに立地することで税収増が期待でき、地域振興の効果がある

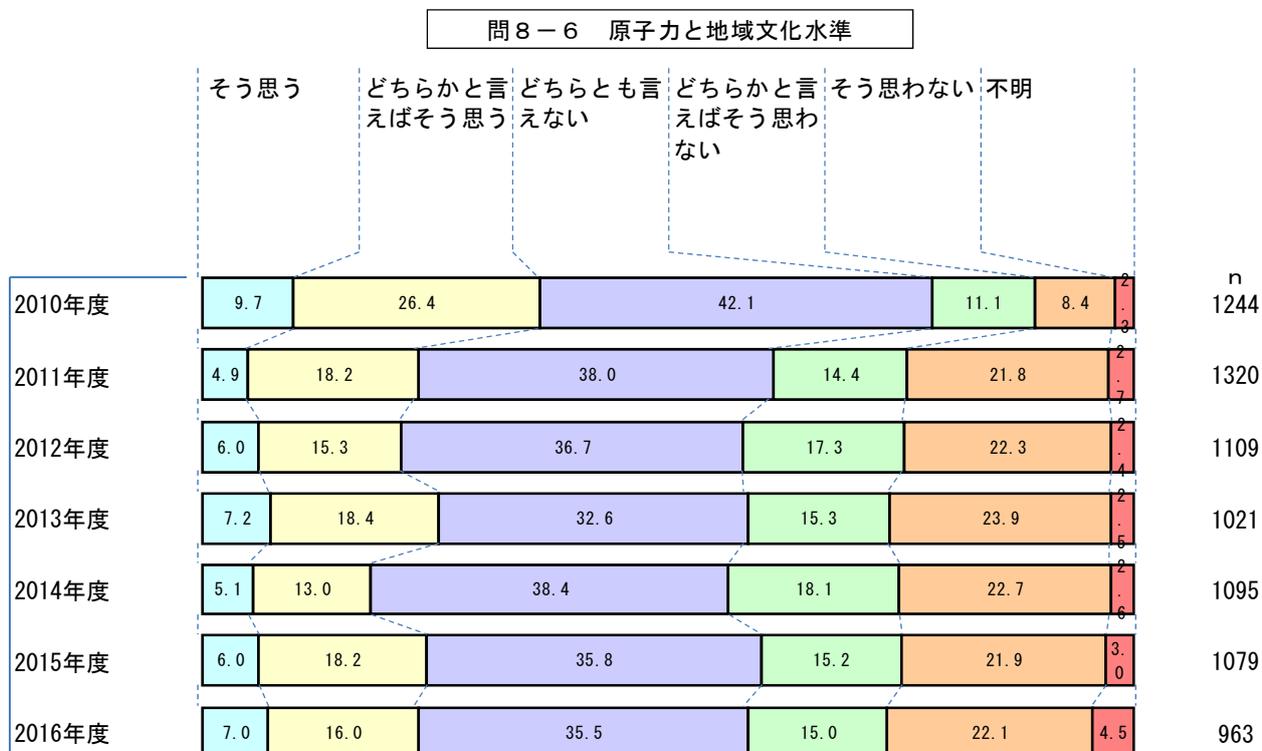
問8-4 原子力の地域振興効果



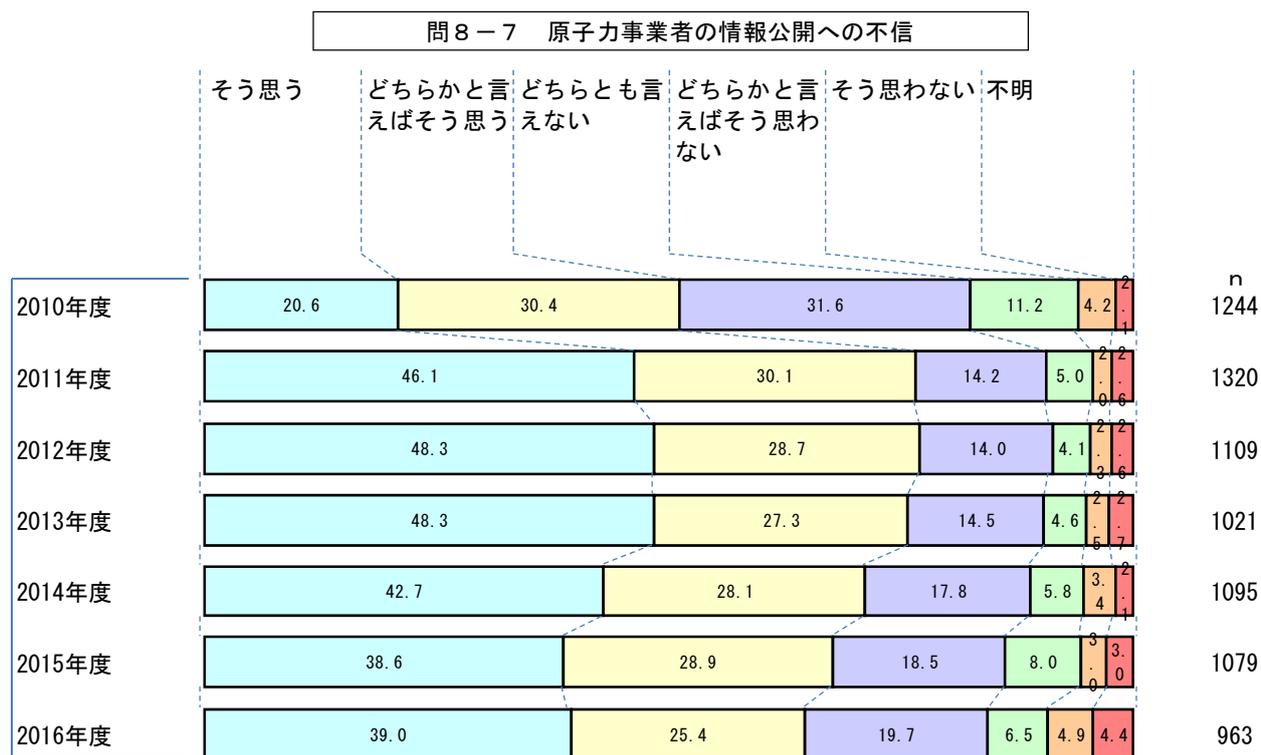
(5)地球温暖化対策を進めていくためにも原子力の割合を高めていくべきである



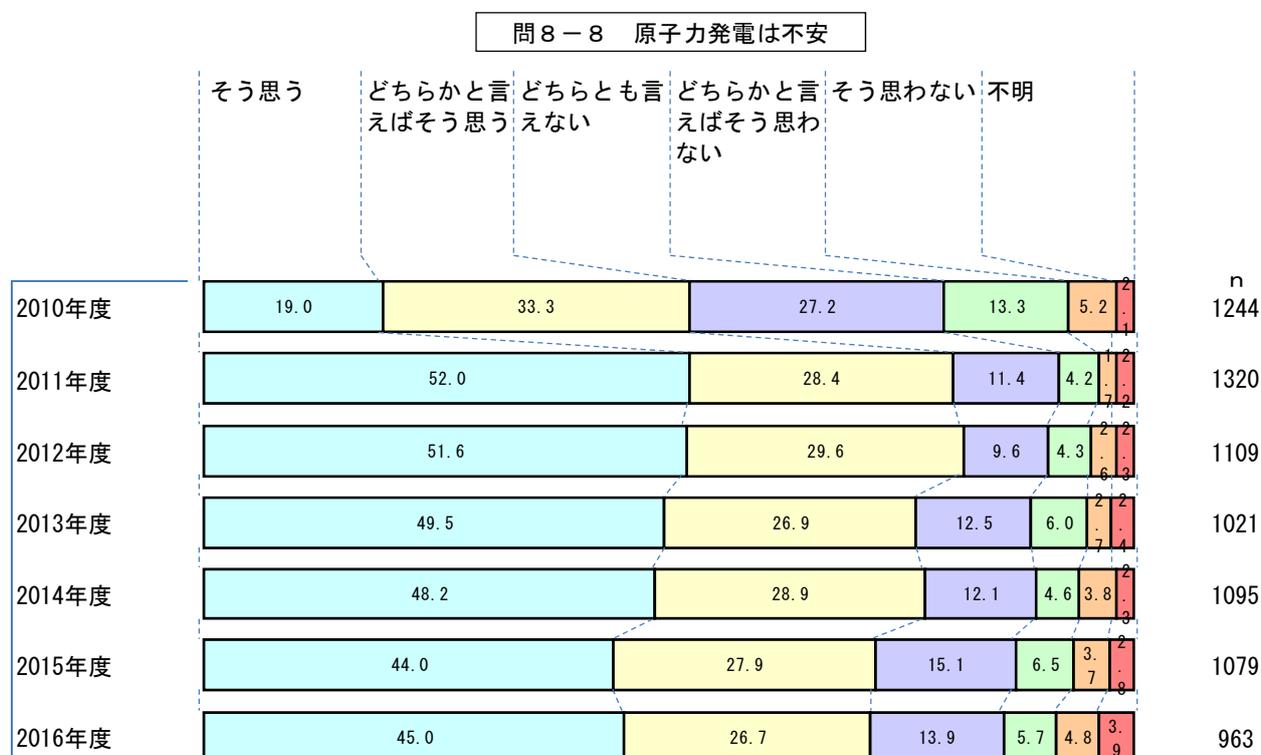
(6)原子力の専門家が集まることは地域の文化的・知的水準の向上につながる



(7)原子力発電事業者は安全に関する情報をきちんと公開していない

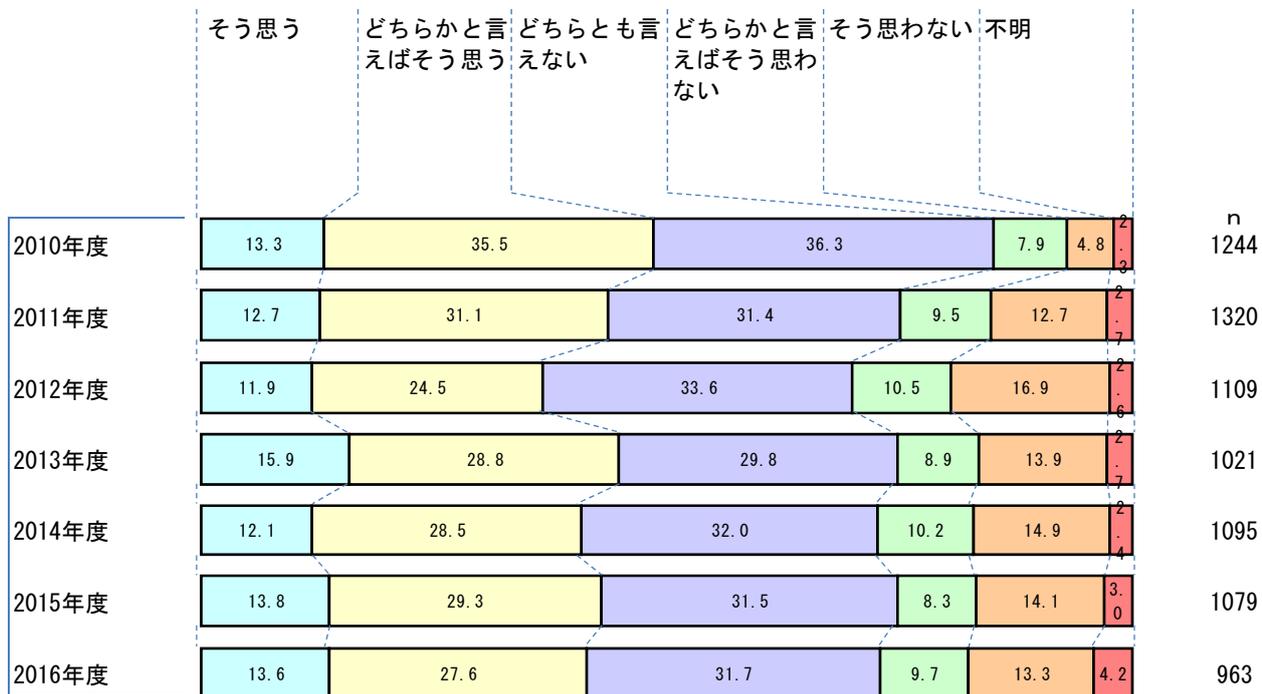


(8)安全・防災対策などの面で原子力発電には不安な面が多い



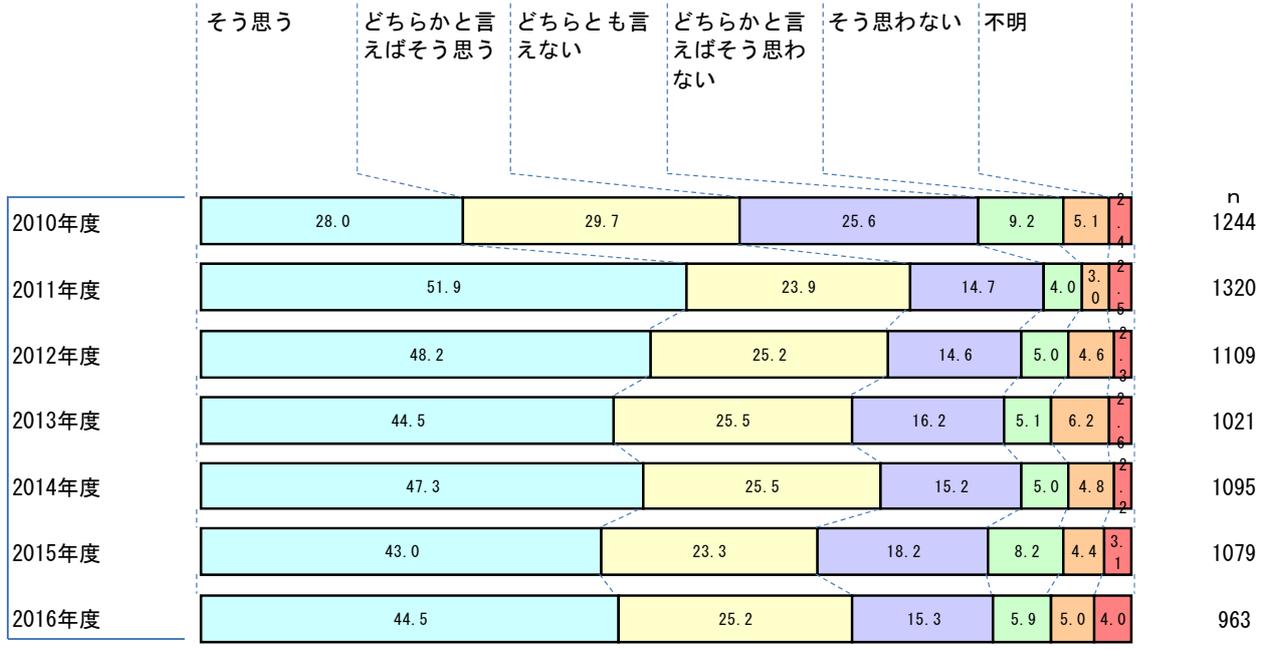
(9) 原子力関係施設が新たに立地することで雇用機会や新たな産業の創出が期待できる

問8-9 原子力の雇用効果

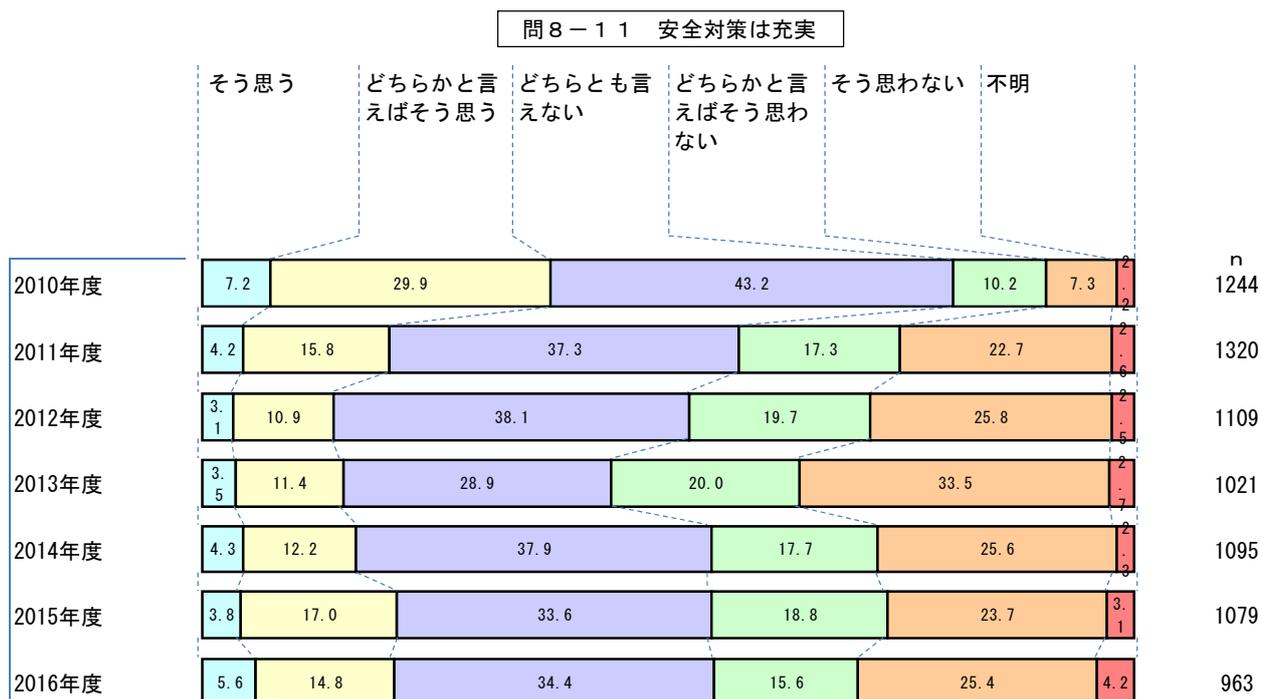


(10) 地域に原子力関係施設が集中することは、原子力事故の危険性を高める

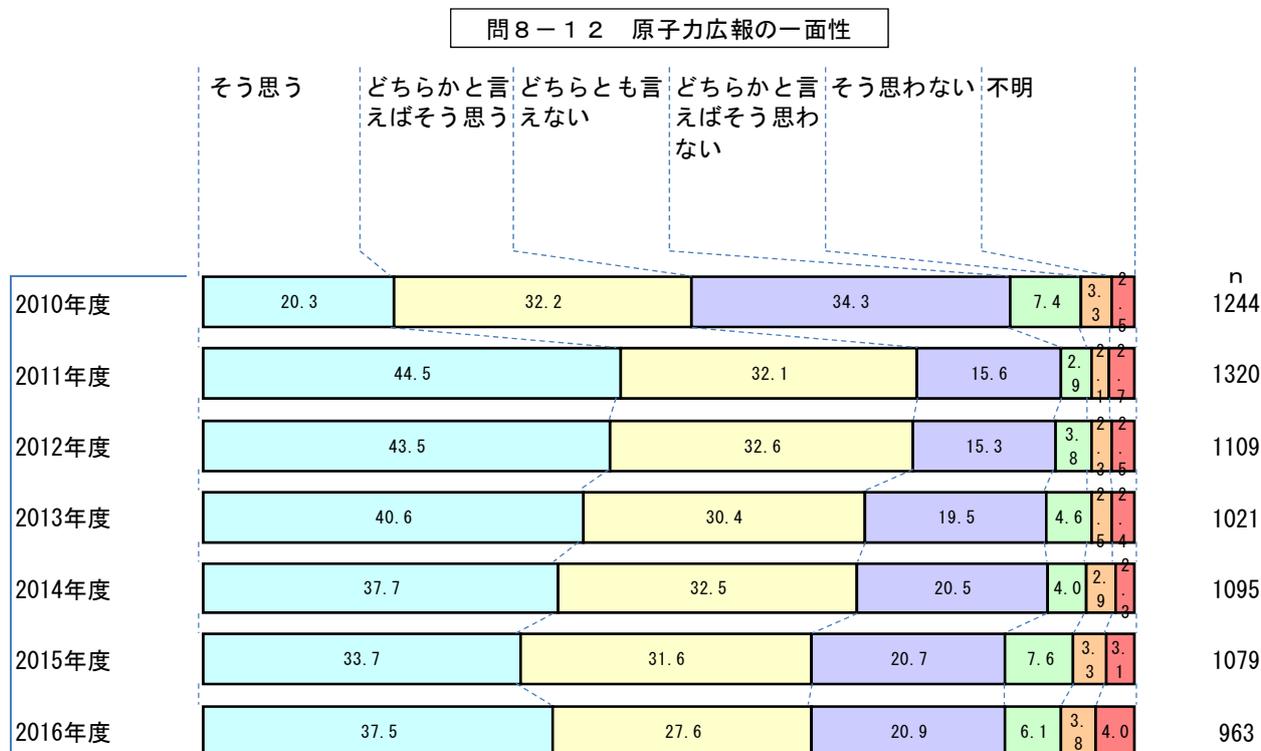
問8-10 原子力施設集中の危険



(11) JCO臨界事故以降、十分な安全対策(適切な安全規制)が取られている

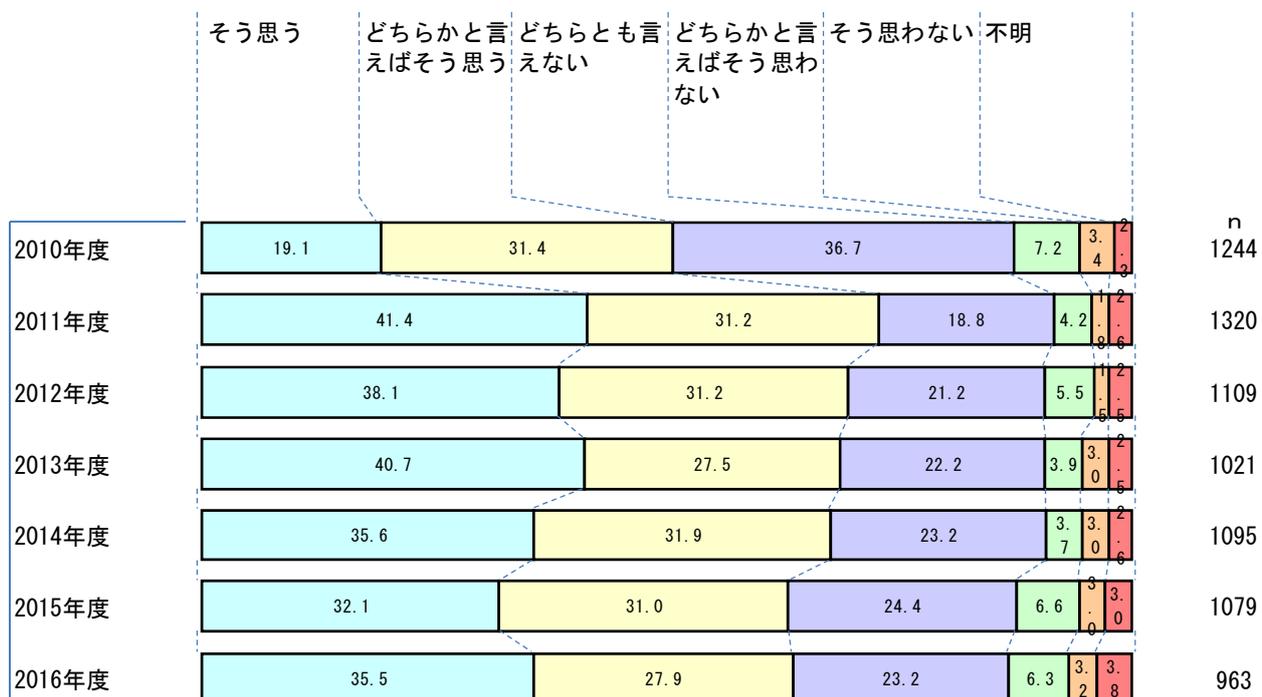


(12) 原子力に関する広報活動は危険性やリスクについてあまり触れておらず一面的である



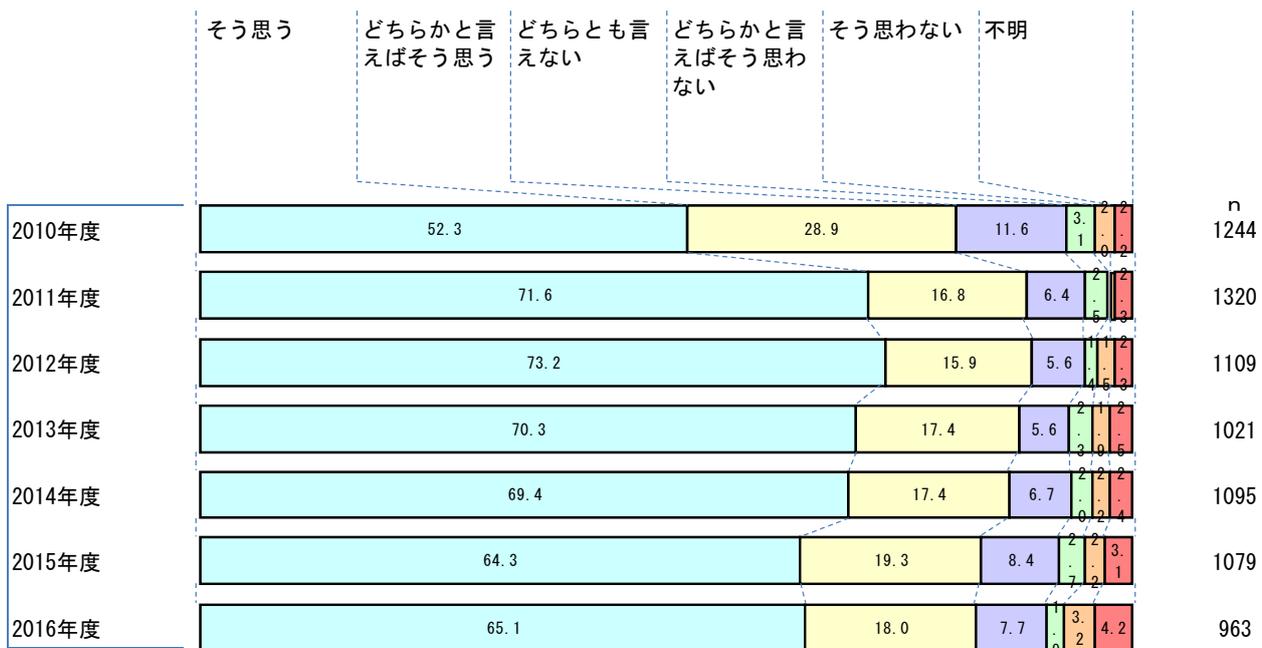
(13)原子力発電事業計画について、事業者から地域住民への情報提供、説明等は十分でない

問 8-13 事業者情報の不十分さ

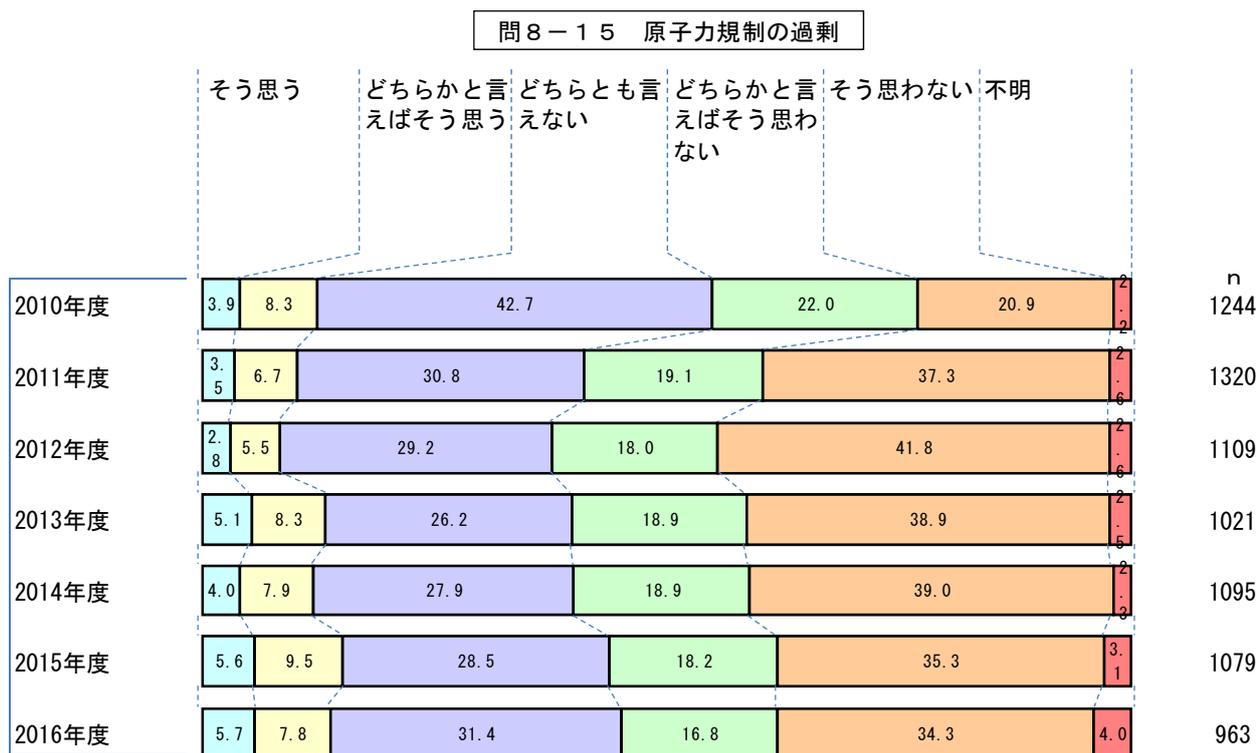


(14)老朽化した原子炉を使い続けるのは非常に危険である

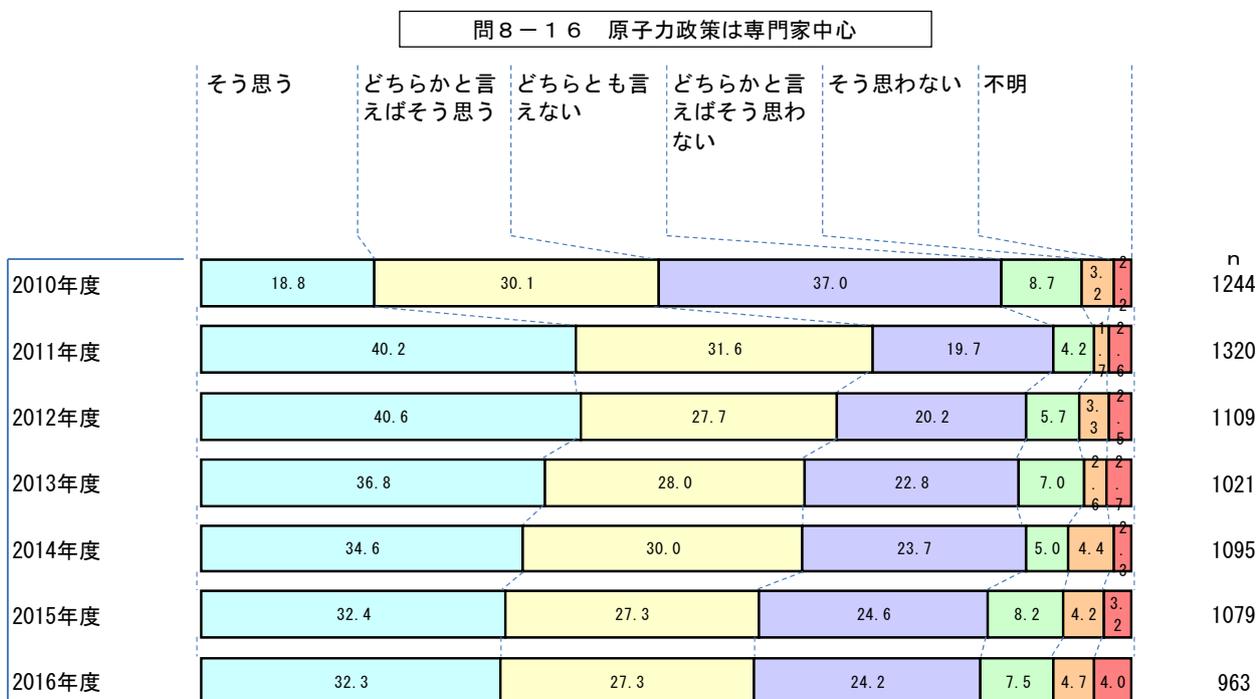
問 8-14 老朽原子炉の危険性



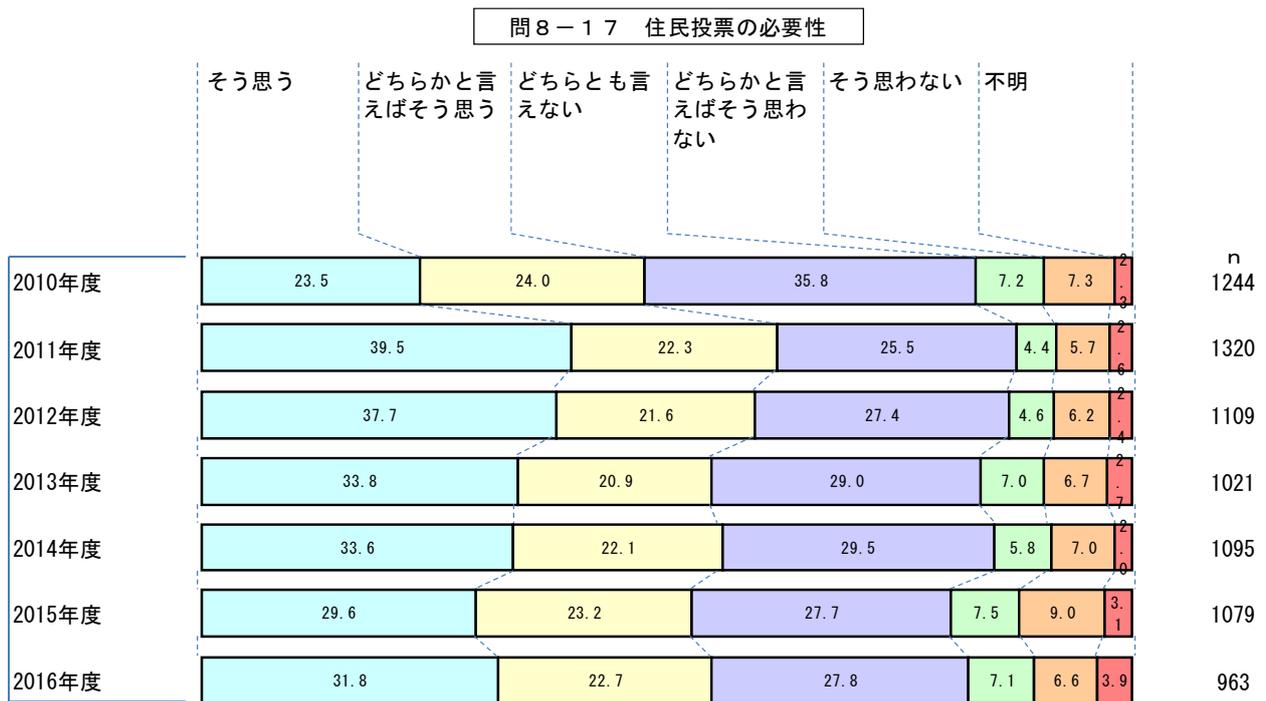
(15) 国や行政による原子力事業者への監視や規制はあまりにも厳しくなり過ぎている



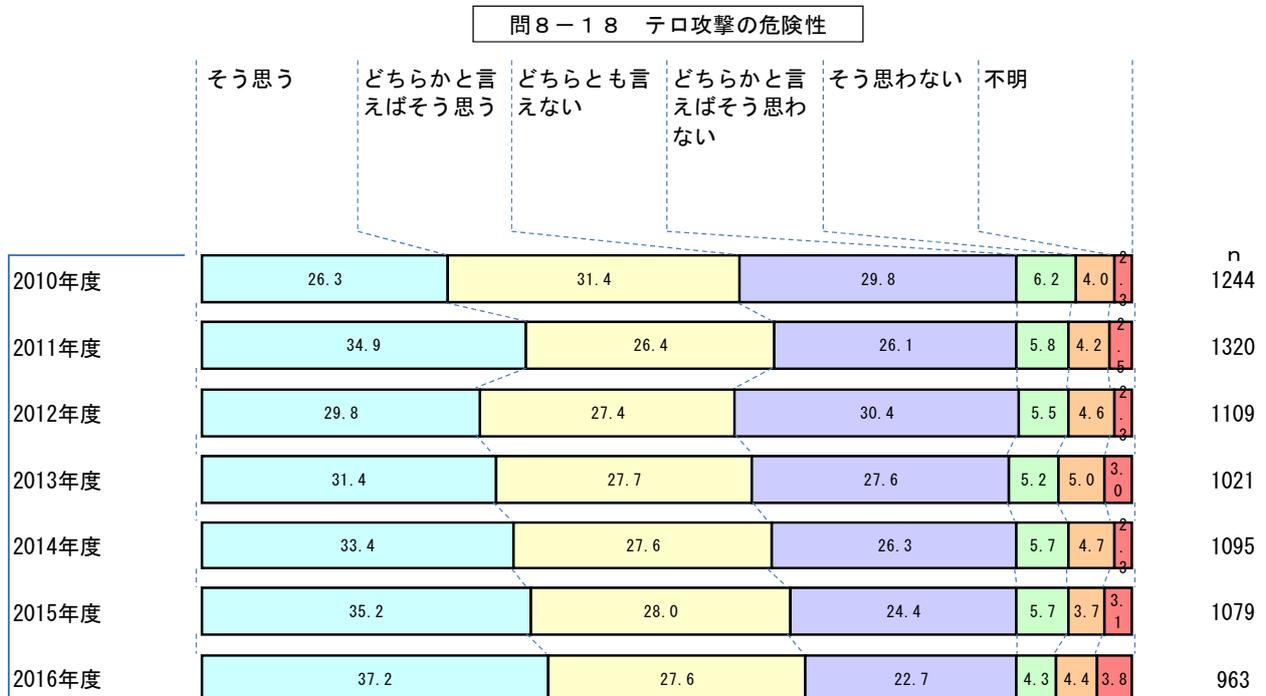
(16) 原子力政策はあまりにも専門家中心に進められており、国民不在、住民不在である



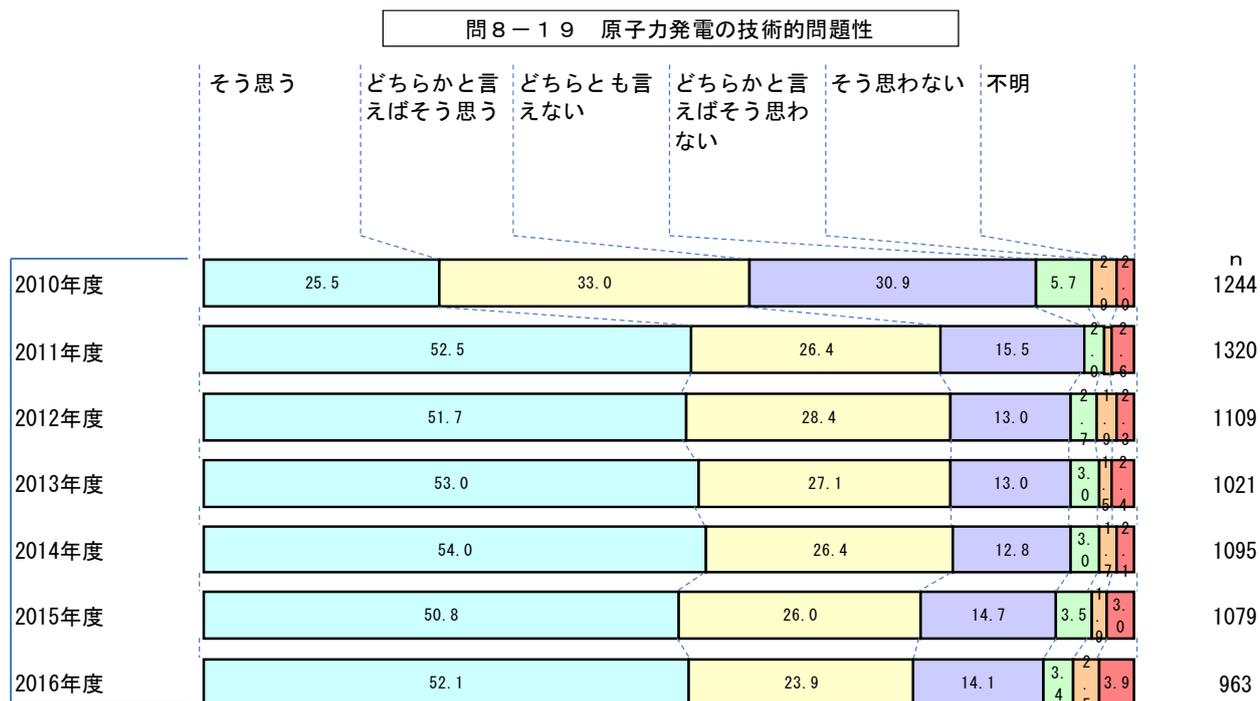
(17)原子力施設の建設や新たな発電事業の実施などの問題は住民投票で決定するべきだ



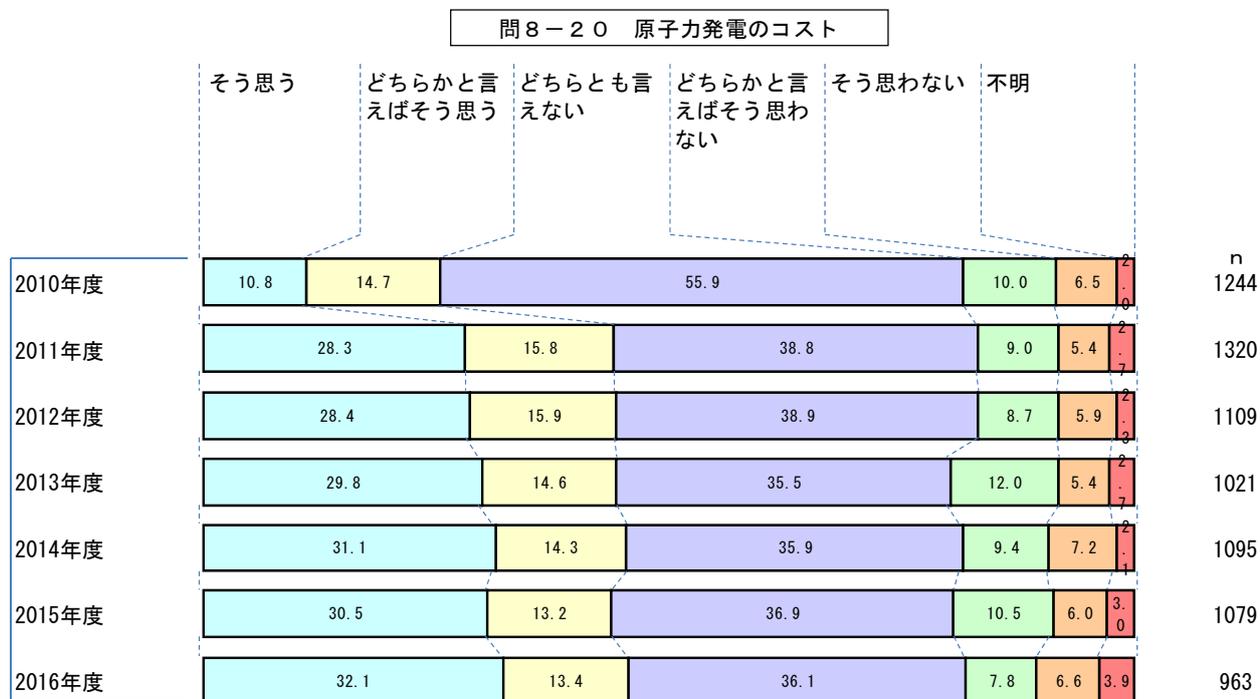
(18)原子力施設が立地することでテロ攻撃などの標的になる危険性が増す



(19)原子力発電は安全に関する技術や廃棄物の処理・管理の技術など、技術的に問題が多い



(20)原子力発電はコスト面で他の発電方法よりも経済的に優れているわけではない



原子力に関する意識傾向を包括的に把握するための問8の設問群に対する回答傾向を、震災前から現在までの変化という点で総括的に述べると、以下のようなものである。先に見た問7とは対照的に、問8の設問群への回答傾向は、震災前と震災後では原子力意識の構造的な変化とも言うべき劇的な変化を見せている。それは、「原子力安全神話の崩壊」という言葉に象徴されるように、原発の危険性、リスクに関する地域住民の意識が震災と福島原発事故を経験することによって一変したということである。そして、その意識変化は、一過性のものではなく、少なくとも震災・原発事故から5年以上を経過した現在まで持続しているという点で、構造的変化、ないしは原子力世論の構造転換と言えるような変化として解釈できるものである。

まず、原発の基本的位置づけに関する意見項目問8-1「将来的な安定的電力供給のためには原子力発電の割合を高める方が良い」に対する賛否態度の変化を見てみると、2010年度には「そう思わない」という明確な否定的態度を示す回答者の割合は5.3%と少数派であったが、震災と原発事故を挟んで2011年度には33.7%と劇的に上昇し、「どちらかと言えばそう思わない」という回答と合わせると5割以上の多数派の立場に転換している。同様に、問8-5「地球温暖化対策を進めていくためにも原子力の割合を高めていくべきである」についても、否定的態度の合計は2010年度に2割に満たない少数派であったが、2011年度には5割を超える多数派の立場に変わっている。この二つの設問項目に見られる態度変化は、従来の原子力発電推進政策を根拠づけてきた「安定的な電力供給のため」、「地球温暖化対策を進めていくため」という論理が、震災・原発事故を境に原発立地・周辺自治体住民の間でも説得力を失ったことを示唆している。

さらに、原発のリスクやデメリットに関する意識も、大きく変化してきている。問8-8「安全・防災対策などの面で原子力発電には不安な面が多い」という意見に対して、「そう思う」と明確に賛同する割合は2010年度調査では2割弱にとどまっていたが、福島原発事故後の2011年度には5割を超えるところまで劇的に拡大し、「どちらかと言えばそう思う」と合わせると約8割という多数派の態度となった。また、問8-10「地域に原子力関係施設が集中することは、原子力事故の危険性を高める」という意見についても、賛同する割合は震災・原発事故を境に大きく上昇している。問8-14「老朽化した原子炉を使い続けるのは非常に危険である」については、2010年度時点でも「そう思う」と明確に危険性を認識する割合が5割を超えていたが、2011年度にはさらに増えて7割以上となった。原子力のデメリットや問題点に関する意識も、問8-19「原子力発電は安全に関する技術や廃棄物の処理・管理の技術など、技術的に問題が多い」に対する態度変化に見るように、「そう思う」という回答が2010年度の25.5%から2011年度の52.5%へと劇的に増大している。

問8の設問項目群全体を通じて確認できる2010年度から2016年度までの原子力意識の変化の特徴は、以上のようなものであるが、先に述べたような原子力意識の構造転換が今後も不可逆的なものとして定着していくのかどうかを見極めるためには、今後さらに震災から10年後などの節目にフォローアップのための調査を実施して確認していく必要がある。そのような今後の変化の方向性を考える上で注目すべき点として二つばかり指摘しておきたい。第一に、不安意識については、居住地域の放射線量に対する不安意識の変化とも関連するが、震災・原発事故後に劇的に拡大した後、時間の経過と共に微減傾向を見せている点である。

第二に、原発が持つ技術的問題やコスト上の問題などのデメリット意識が拡大した一方で、原発がもたらす経済的なメリットに関する認識が震災・原発事故を挟んでもあまり変化していないという事実である。問8-9「原子力関係施設が新たに立地することで雇用機会や新たな産業の創出が期待できる」という意見に対する賛否態度がその例である。「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の合計は2010年度に5割近くに達しており、2011年度から2012年度にかけて若干減少して3割台まで低下したものの、2013年度には再び4割台に上昇し、2016年度まで4割以上の多数派の位置を維持している。原子力安全神話が崩壊して原発に対する不安意識やリスク認識が劇的に拡大したが、原発の経済的効果は広く認識されているという現実である。

## 5. まとめ

最後に、2010年度から開始したわれわれの7回にわたる意識調査のまとめを述べてみたい。2014年度の調査結果のまとめで、われわれは、原子力世論の構造的変化を指摘し、2015年度調査結果のまとめではそのような構造的変化の継続と、経済成長指向を前提とした日常生活意識への回帰傾向の兆しを指摘した。そして、震災と原発事故からの「復興の加速」政策が、震災前の日常生活意識や価値観、世界観への回帰を促す可能性についても言及した。今年度の調査結果から必ずしも確認できるものではないが、2016年4月以降に具体化されてきた福島県内の避難指示解除の動きを一つの背景として、茨城県原発立地・周辺自治体住民の間にも震災前の日常生活を回復することで、いったん大きく方向転換した原子力意識自体の揺り戻しが生じている可能性も否定できない。

このような状況と関連した問題の一つは、原子力政策の方向性をめぐる政策的選択肢がどのように提示されているかである。具体的には、震災後の茨城県の原発立地・周辺自治体首長選挙や議員選挙で原発問題が積極的に争点化されてきたのかという問題である。争点化された場合でも、どのような選択肢が提示されて選挙戦が闘われたのかが問題となる。例えば、東海第二原発の今後をどうするかが首長選挙や議員選挙で争点となったとしても、原発を廃炉にするという選択肢と原発の再稼働による地域経済の活性化や雇用確保という選択肢があたかも二者択一のものであるかのように争点化されてしまうと、「安全・安心」を選択するのか、「経済的メリット」を選択するのか、というジレンマに有権者を追い込むことにならざるをえない。実際に、アンケートへの自由回答意見の中にも、「自分は原発のリスクや危険性をわかった上で原発がもたらす恩恵を選択し享受している」という意見が見られ、二者択一的枠組みが住民の意識や政治的選択に大きな影響を与えていることが推測される。脱原発という選択肢が経済の活性化と矛盾するものなのか、逆に、原発の経済的メリットと言われているものが本当に地域経済の活性化や地域の雇用拡大につながっているものなのかどうかを検証するというような問題意識や政治的争点設定が、地方政治において今後現実化するかどうか注目される。

第二の問題は、上記の政治状況の問題と関連するが、原子力問題や原子力政策に関する住民の意思を地方政治の場に反映させる具体的手段が存在しているのか、ということである。東海第二原発の再稼働問題については、立地自治体の意思を反映させる手段として事業者と自治体が結ぶ原子力安全協定などがあり、協議の対象自治体の範囲を拡大する取り組みなどが展開されてきたが、問題は当該市町村の首長が住民の意向をどのように把握し、原子力政策に反映させていくのかである。原子力政策の決定過程が専門家中心で「住民不在」だという意見や、原子力施設の在り方を決めるために「住民投票で決定すべき」という意見は、われわれの調査でも震災以降大きく増え、住民の多数派意見となったことが確認できる。しかし、当該自治体の首長や議会が住民投票も含めて原発再稼働問題を含めた原子力と地域社会の関係についての住民意思を積極的に掘り起こし、確認する作業に前向きな姿勢を示さないならば、住民の中にあきらめの気持ちや現状追認の傾向が強まっていっても不思議ではないだろう。

以前にも述べたように、われわれの調査自体、地域住民の原子力関係の意思を確認する手段の一つとして位置付け、調査結果を各自治体関係者や地域住民に活用してもらうことを目的に実施してきた。今後、われわれの調査結果もふくめて、地域住民の意向や思いが地域社会と原子力施設の間を再構築していく政治的意思決定過程にどのように反映されていくのかを注視していく必要があるということを指摘し、この6年間の調査活動のまとめとしたい。